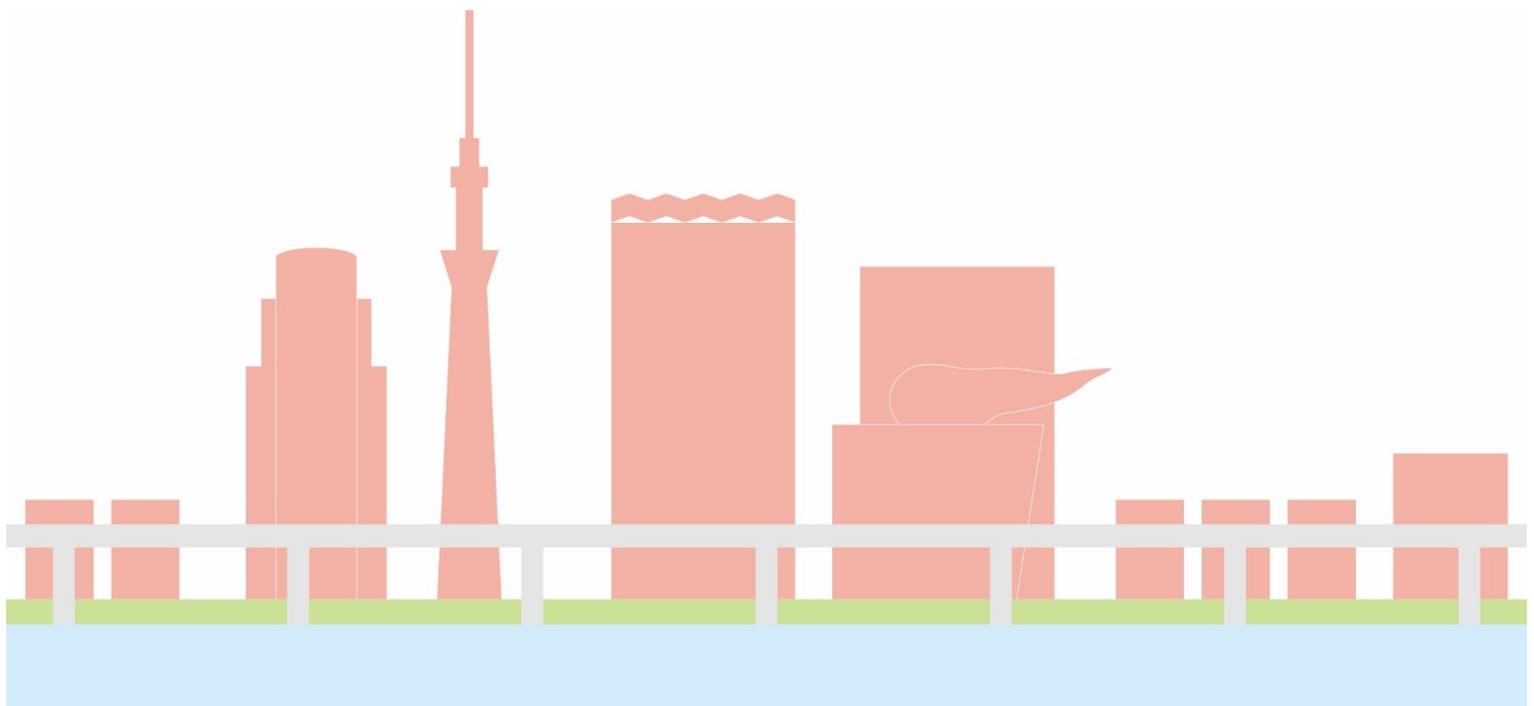


墨田区人口ビジョン

～ 夢と希望を育む、どこよりも素敵で魅力的な
「暮らし続けたい・働き続けたい・訪れたいまち」
の実現に向けて ～

平成28年3月



目次

第1章 人口の現状分析	1
1 人口・産業の動向	1
(1) 人口	1
①総人口の推移	1
②年齢4区分別人口の推移	4
③外国人人口の推移	6
④出生数、死亡数、転入数、転出数の推移	10
⑤総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	13
⑥性別・年齢階層別の人口移動の状況	15
⑦地域間の人口移動の状況	19
(2) 夫婦の出生力（子どもの数）に関する分析	26
①合計特殊出生率の推移	26
②女性の年代別の出生	29
③出生の要因ごとの分析	31
④未婚化・晩婚化の影響	34
⑤通勤時間	35
⑥墨田区民の働き方の状況	36
(3) 通勤・通学圏の状況	37
①昼夜間人口比率	37
②通勤・通学圏	39
(4) 墨田区内の産業の状況	40
①産業別の生産額	40
②付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性	40
(5) 墨田区民の就業の状況	42
①墨田区民の産業別従業地別の就業の状況	42
②産業分類別の就業者の年齢別の状況	44
2 人口等の現状からみた今後の課題	45
(1) さらなる高齢化の進行への対応	45
(2) 子育て世代等の転入の促進	45
(3) 多様な人々が暮らしやすいまちへ	45
(4) 若者が結婚しやすい環境づくり	45
(5) 経済価値を生みだし、生活者の利便性を支える産業の基盤づくり	46
3 将来人口の推計と分析	47
(1) 5つのパターン推計	47
(2) 推計結果の比較、影響の分析	48
①総人口	48
②年齢3区分別人口	49
第2章 人口の将来展望	54

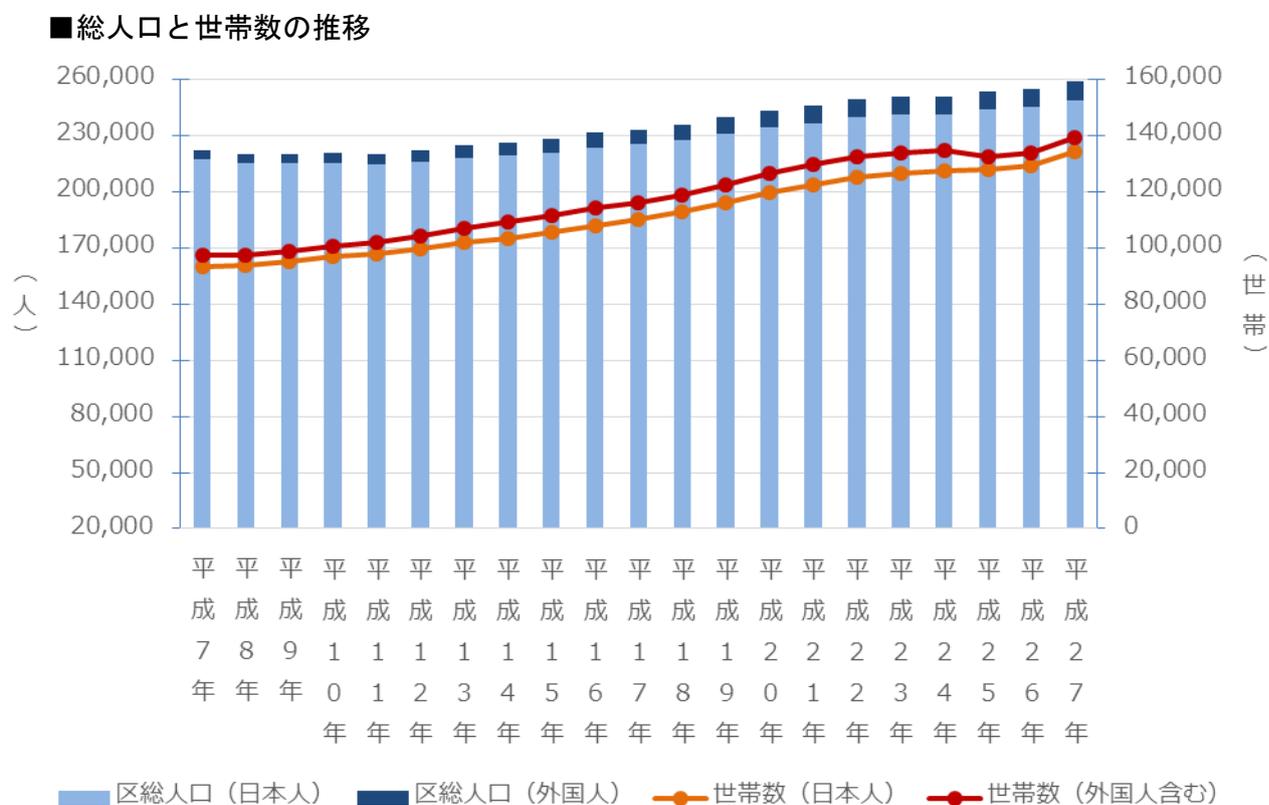
第1章 人口の現状分析

1 人口・産業の動向

(1) 人口

①総人口の推移

1995（平成7）年～1999（平成11）年にかけて若干の減少傾向にあった本区の総人口は、2000（平成12）年以降増加傾向に転じ、世帯数とともに増加を続けています。1995（平成7）年に外国人を含み222,080人であった総人口は、2015（平成27）年には258,423人まで増加しています。なお、同年5月には、総人口が260,000人を超えています。



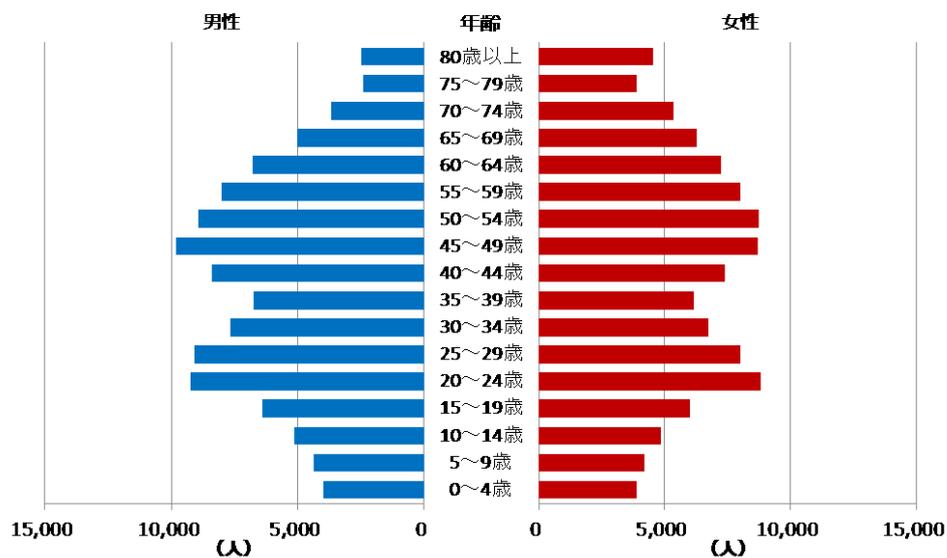
出典（区総人口、世帯数、平成25～27年の外国人住民及び外国人世帯数）
 ：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成7～27年／総務省統計局）
 出典（平成7～24年の外国人登録者数及び外国人登録世帯数）
 ：墨田区行政基礎資料集（墨田区）

年齢別では女性の高齢者の増加が著しく、1995（平成7）年に4,546人であった80歳以上の女性人口は、2015（平成27）年には2倍以上の10,339人に増加しています。今後もこのような高齢化は進行すると考えられます。

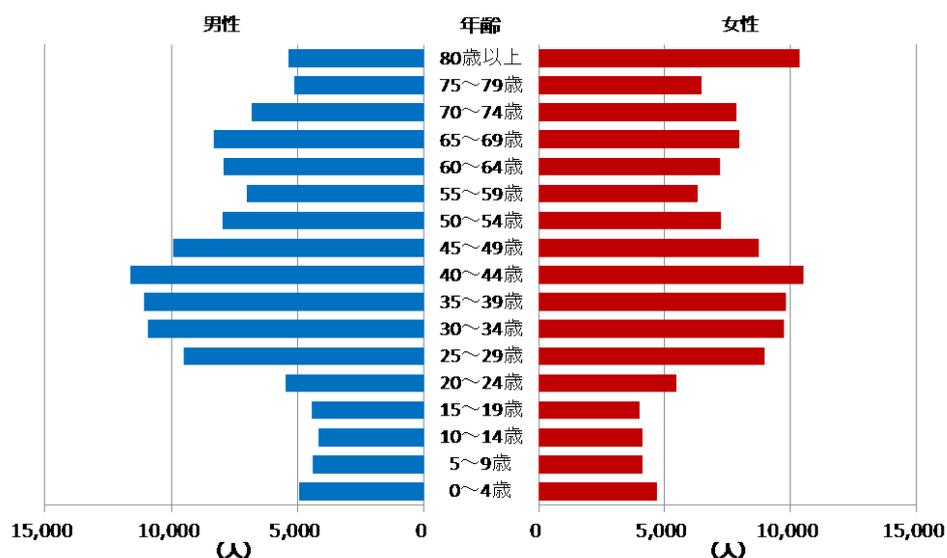
また、1995（平成7）年には20代前半と40代後半～50代前半にあったピークが、2015（平成27）年には40代前半と60代後半へと推移しているほか、80歳以上の女性人口は増加が特に進み、その数（10,339人）はピークに位置する40代前半（10,531人）とほぼ同じとなっています。

なお、本ページ以降の分析結果において、人口に関する注意書きのないものについては、外国人人口を含みません。

■人口ピラミッド（平成7年）



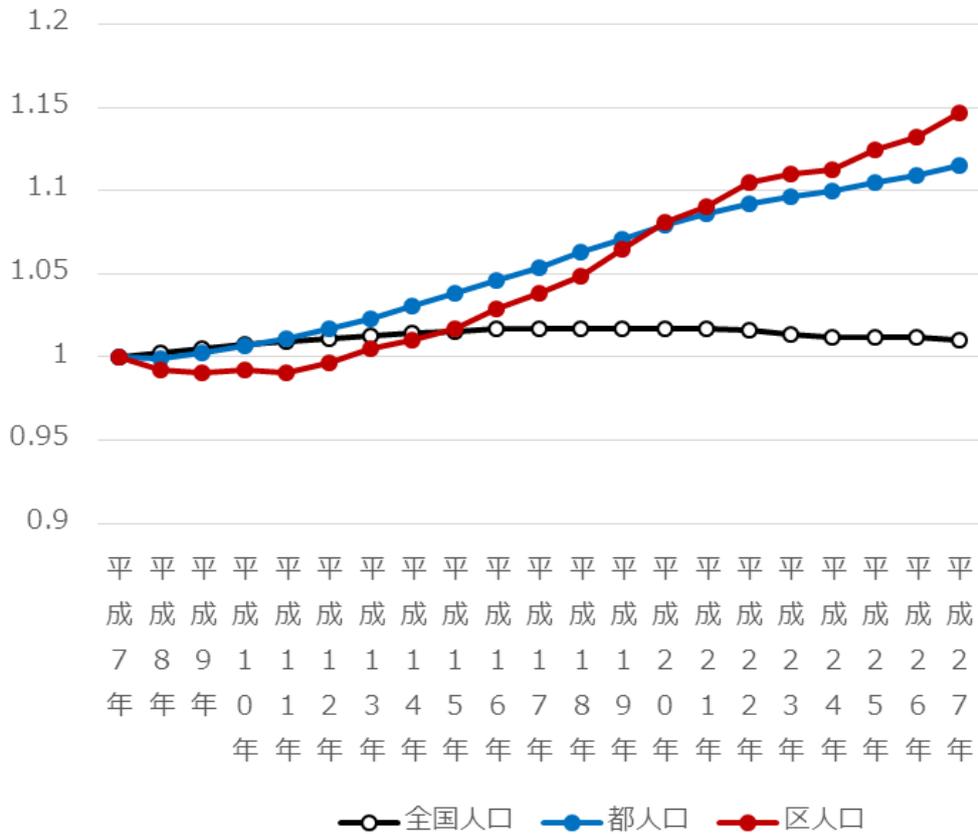
■人口ピラミッド（平成27年）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成7、27年／総務省統計局）

総人口の推移を1995（平成7）年を基準とした指数で見ると、全国に比べ東京都の人口の増加率は高くなっていることがわかります。本区においては、2008（平成20）年以降、東京都よりも高い割合で人口が増加しています。

■総人口の推移（平成7年を1.0とした指数）

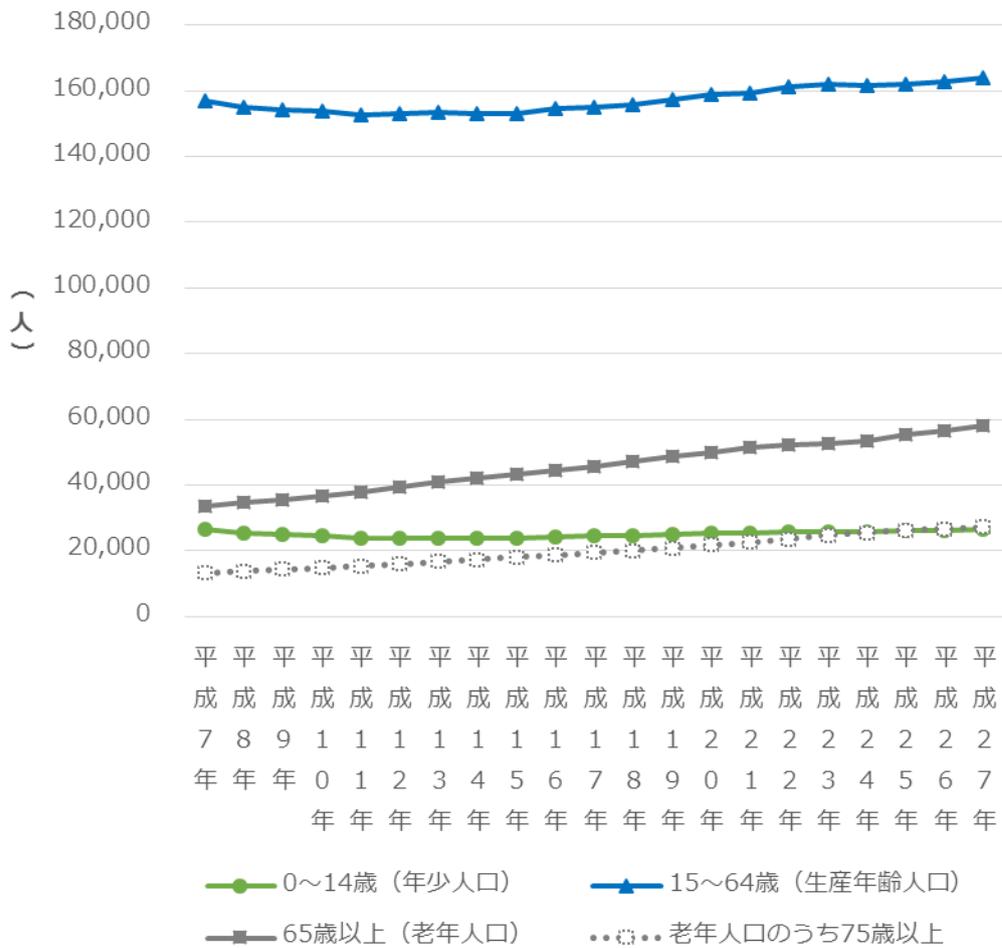


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（平成7～27年／総務省統計局）

②年齢4区分別人口の推移

年齢区分ごとの推移をみると、生産年齢人口は1999（平成11）年あたりまで微減傾向にあったものの、その後は微増傾向へと転じており、年少人口はおおむね横ばいで推移しています。一方、高齢者人口は増加を続け、1995（平成7）年～2015（平成27）年の間に65歳以上の高齢者の数は25,000人ほど増え、2015（平成27）年時点では58,248人となっています。75歳以上の後期高齢者の数も増加を続け、2013（平成25）年以降年少人口の数を上回っています。

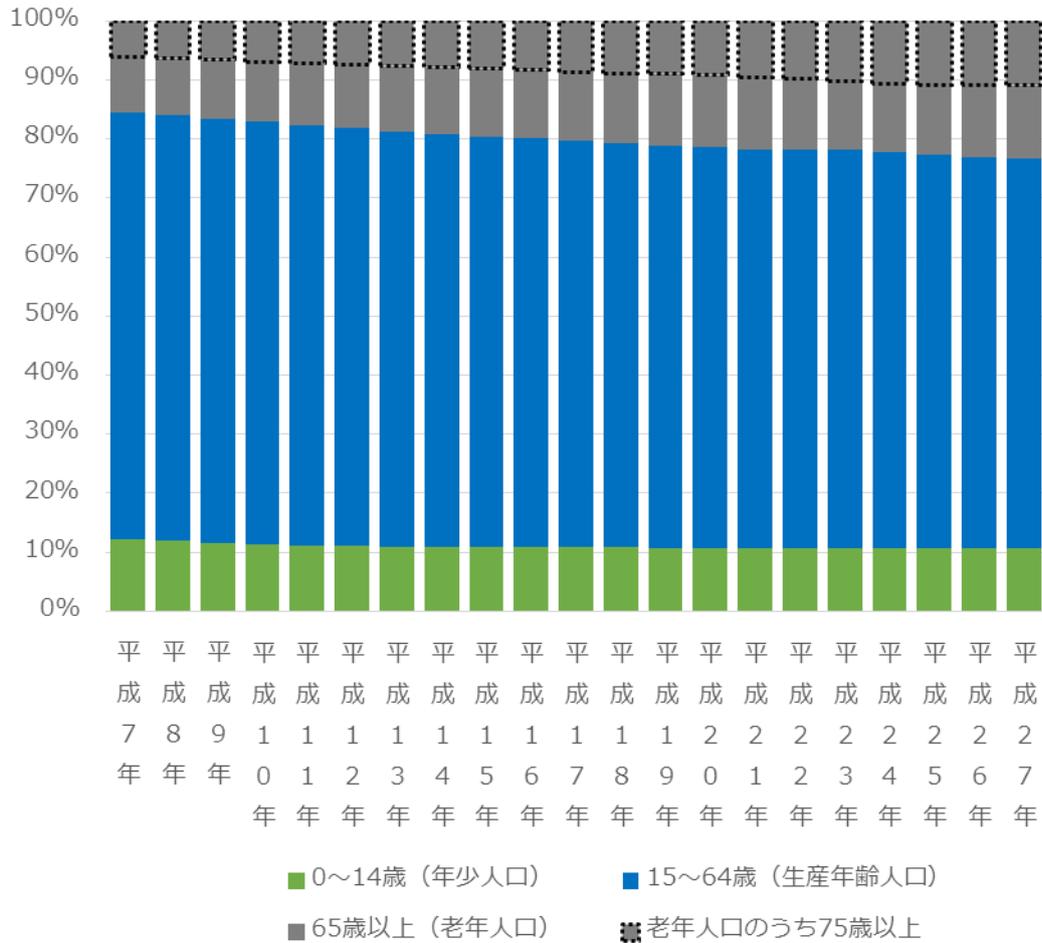
■年齢4区分別人口の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（平成7～27年／総務省統計局）

年齢区分ごとの人口割合では、1995（平成7）年以降、年少人口と生産年齢人口の割合が減少を続け、その分老年人口の割合が増加しています。1995（平成7）年に15.5%であった本区の老年人口の割合は、2015（平成27）年には23.4%まで増加しています。前頁でみたように、生産年齢人口自体は微増傾向にあります、総人口に対する割合では年々少なくなっていることがわかります。

■年齢3区分別人口割合の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（平成7～27年／総務省統計局）

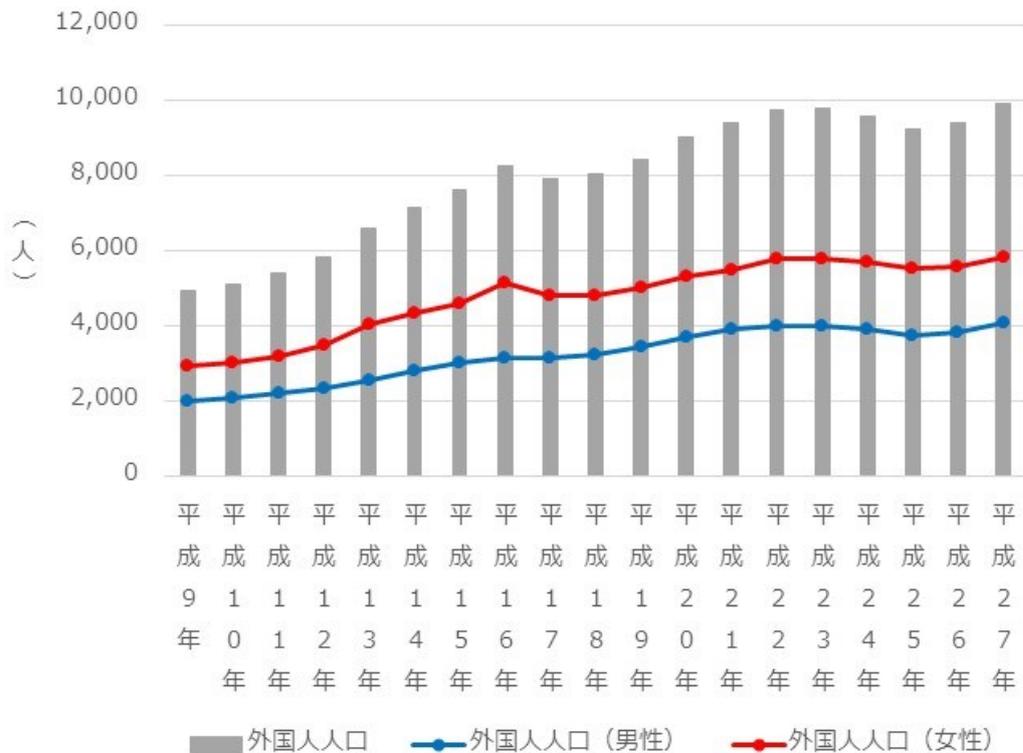
日本の高齢化率は1994（平成6）年に14%を超え、高齢社会へと推移しました。その後、2007（平成19）年には21.5%となり、高齢化率が21%を超える超高齢社会へと推移し、今後も高齢化率の上昇は続くと言われています。

③外国人人口の推移

本区の外国人人口は、1997（平成9）年以降急激な増加傾向にあり、1997（平成9）年の4,907人から、2004（平成16）年にはおよそ1.7倍の8,267人にまで増加しました。その後、2005（平成17）年に一旦減少したものの、2011（平成23）年までは増加を続け、2013（平成25）年にかけて再度減少傾向となった後は再び増加傾向に転じています。2015（平成27）年時点では9,895人と、その数はほぼ1万人に達しようとしています。

男女別では、男性・女性ともに増加を続けてきていることがわかりますが、常に女性の人口が男性を上回り、2015（平成27）年では男性が4,078人であるのに対し、女性は5,817人となっています。

■墨田区の外国人人口の推移

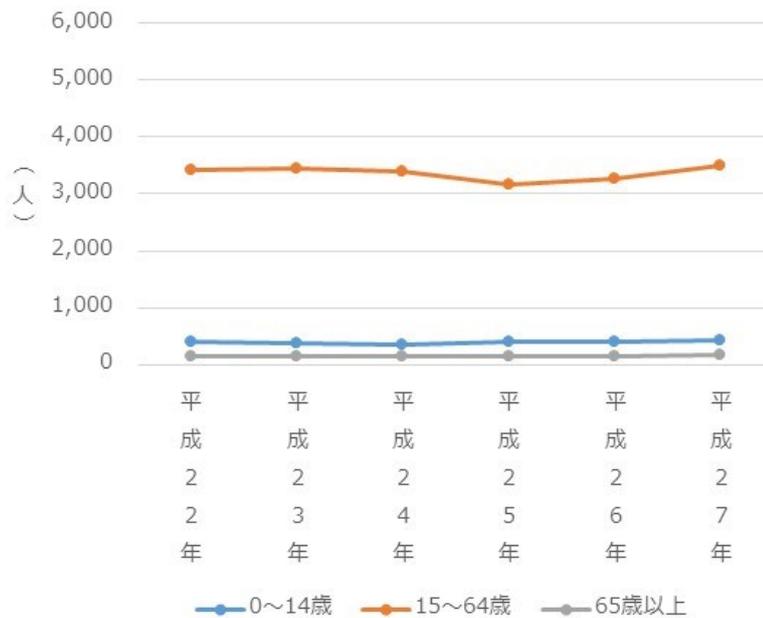


出典：外国人登録及び住民基本台帳（墨田区）

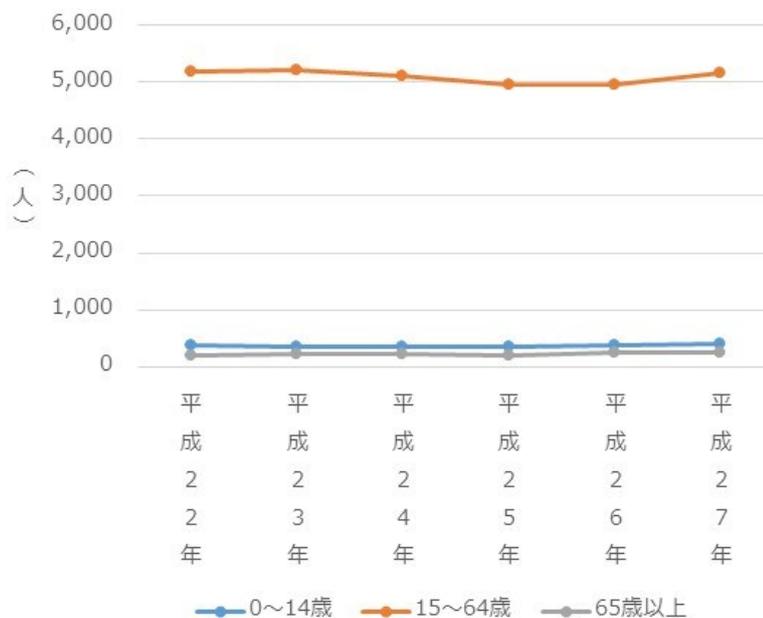
2010（平成22）年～2015（平成27）年の年齢3区分別の男女の外国人人口を比較すると、0～14歳の年少人口、65歳以上の老年人口についてはその数に大きな変動はなく、また、男女による差もあまりみられません。15～64歳の生産年齢人口において、女性の人口が男性の人口を大きく上回って推移してきていることがわかります。男性の人口が3,400人前後で推移しているのに対し、女性の人口はほぼ5,000人程度で推移しています。

■年齢3区分別外国人人口の推移（平成22～27年）

男性



女性

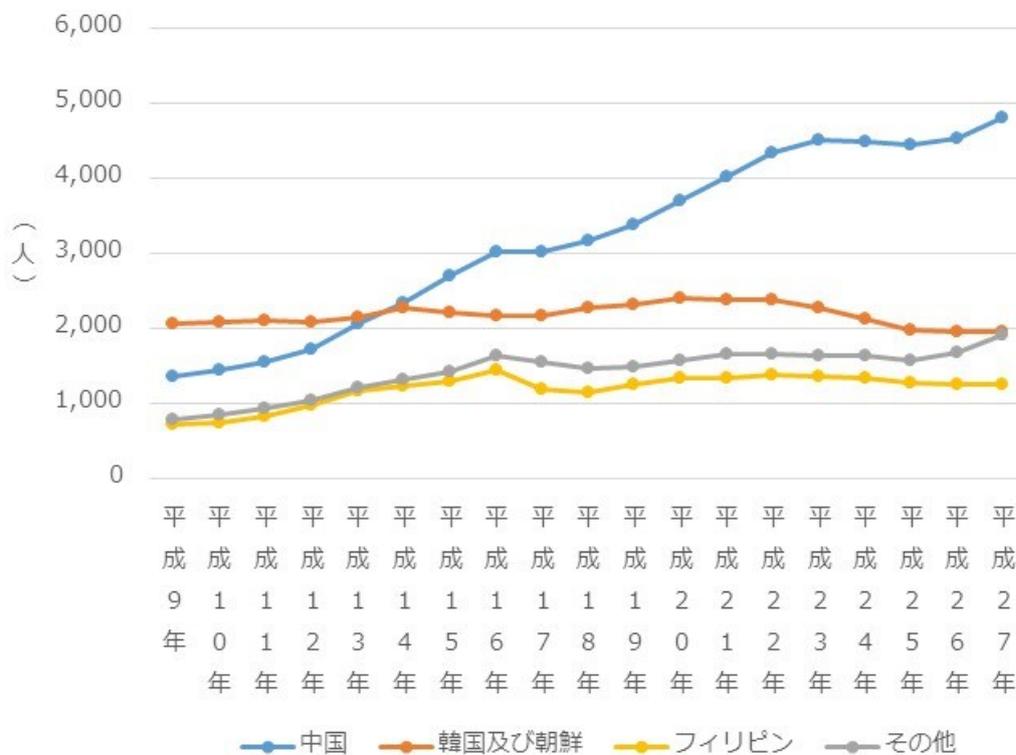


出典：外国人登録及び住民基本台帳（墨田区）

本区の外国人人口を国籍別にみると、中国、韓国及び朝鮮、フィリピンの3カ国が突出して多いことがわかりました。2015（平成27）年時点では、中国（4,811人）、韓国及び朝鮮（1,942人）、フィリピン（1,239人）の順となっており、4番目に多いタイ（360人）と比べても、3番目のフィリピンでその3.4倍となっています。

1997（平成9）年～2015（平成27）年の推移でみると、韓国及び朝鮮人、フィリピン人の人口が大きく変動することなく推移しているのに対し、中国人の人口が大幅に増加してきたことがわかります。1997（平成9）年時点では、中国人の人口は韓国及び朝鮮人の人口を下回っていましたが、2002（平成14）年には2,344人となり、100人ほど韓国及び朝鮮人の人口を上回ると、その後も増加傾向は続き、2015（平成27）年までの13年で2倍以上の4,811人まで増加しています。

■主な国籍別外国人人口の推移

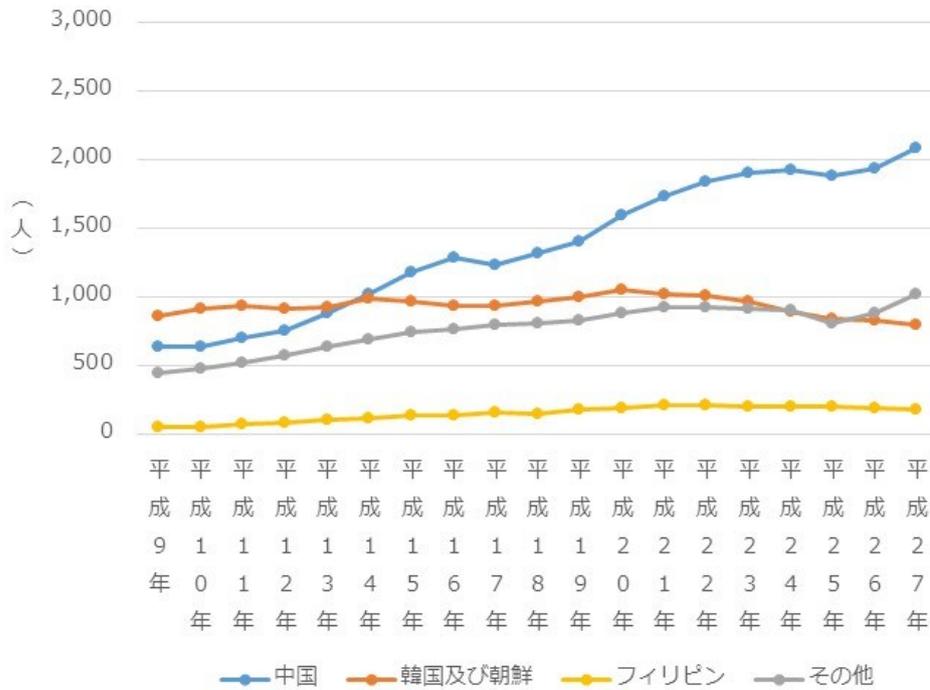


出典：外国人登録及び住民基本台帳（墨田区）

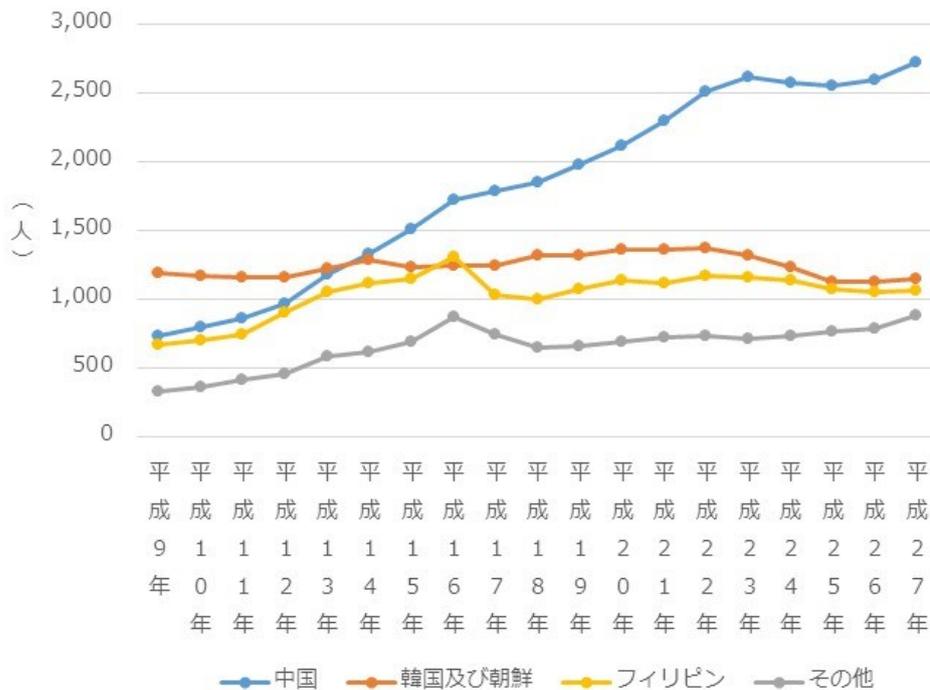
男女別にみると、特に女性の増加傾向が際立っていることがわかります。2015（平成27）年には2番目に多い韓国及び朝鮮人の女性人口が1,147人であるのに対し、中国人の女性人口は2,729人となっています。

■主な国籍別外国人人口の推移（男女別）

男性



女性



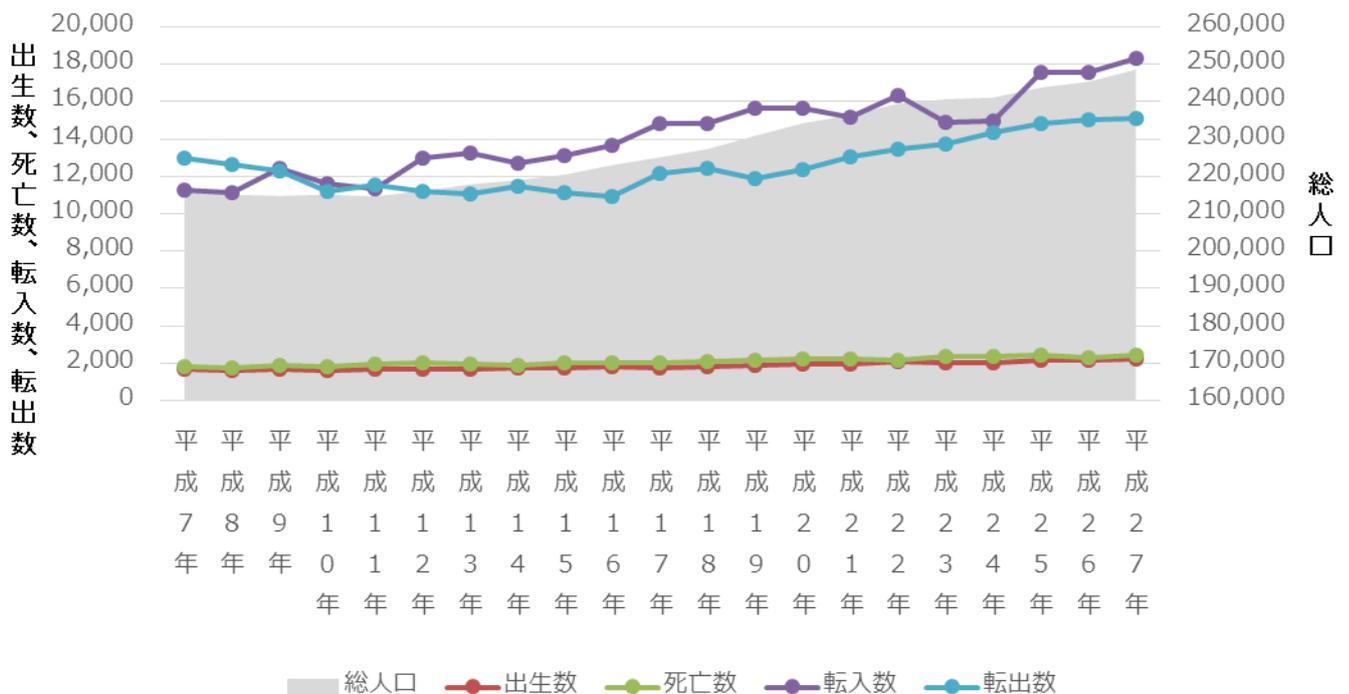
出典：外国人登録及び住民基本台帳（墨田区）

④出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

出生数・死亡数は、ともに1995（平成7）年以降、微増傾向にあります。死亡数が出生数を上回る状態が続き、わずかではありますが、自然動態においては人口が減少していることから、この20年間の本区の人口増加に大きな影響を与えているのは社会動態であることがわかります。

その社会動態は、1999（平成11）年までは転出超過もしくは転入・転出数がほぼ同じ数で推移していましたが、2000（平成12）年以降は転入超過の状態が続いています。転入超過の要因としては、2000（平成12）年の都営大江戸線の開通、2003（平成15）年の東京メトロ半蔵門線の延伸等による交通利便性の向上や、曳舟駅周辺地区再開発の進捗をはじめとするまちづくりの推進、また、2012（平成24）年の東京スカイツリー開業による住宅地としての魅力向上等が考えられます。

■出生数、死亡数、転入数、転出数の推移（実数）

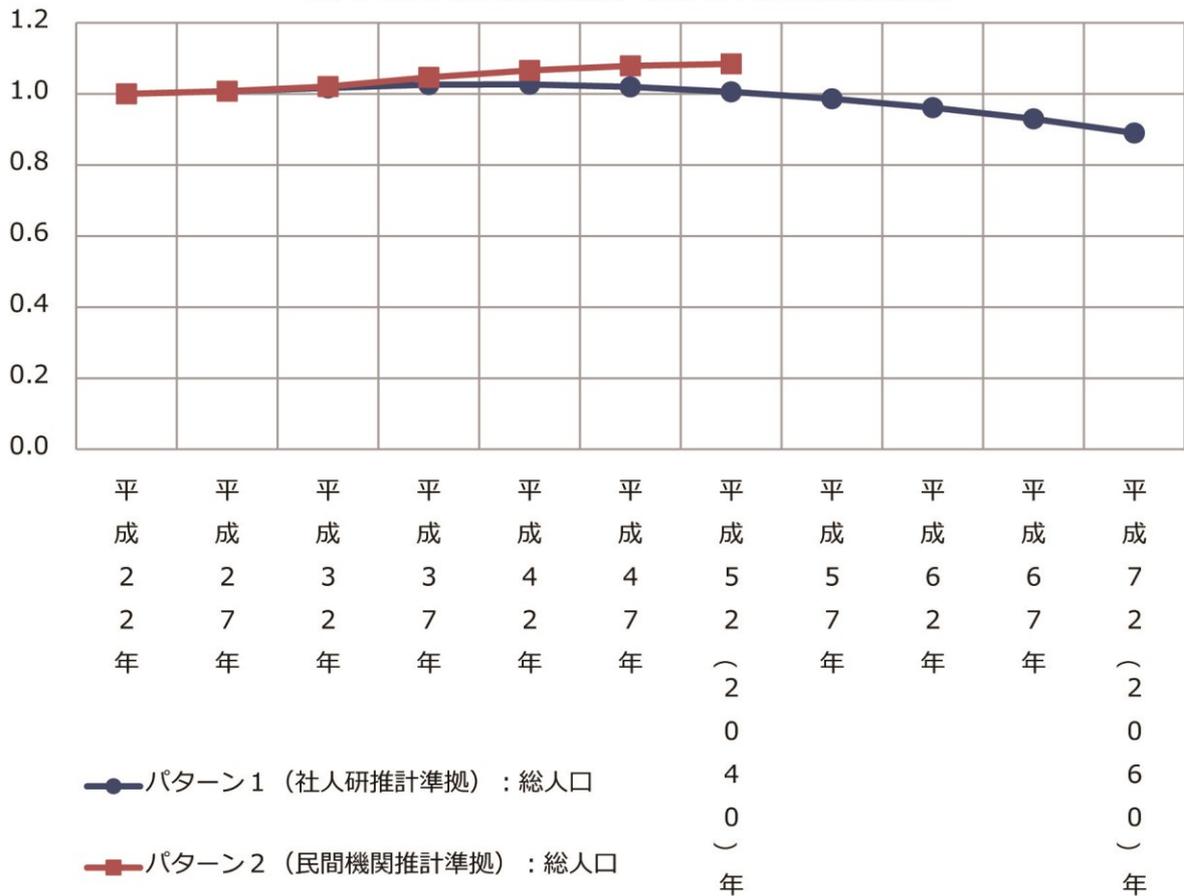


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（平成7～27年／総務省統計局）

社会動態における転入超過の状態が続き、今後も人口は増加傾向にあるという見通しから、国立社会保障・人口問題研究所の推計が行われていると考えられます。推計では、2030（平成42）年あたりまでは転入超過による影響が大きく人口は増加を続け、その後減少傾向に転じるとされています。

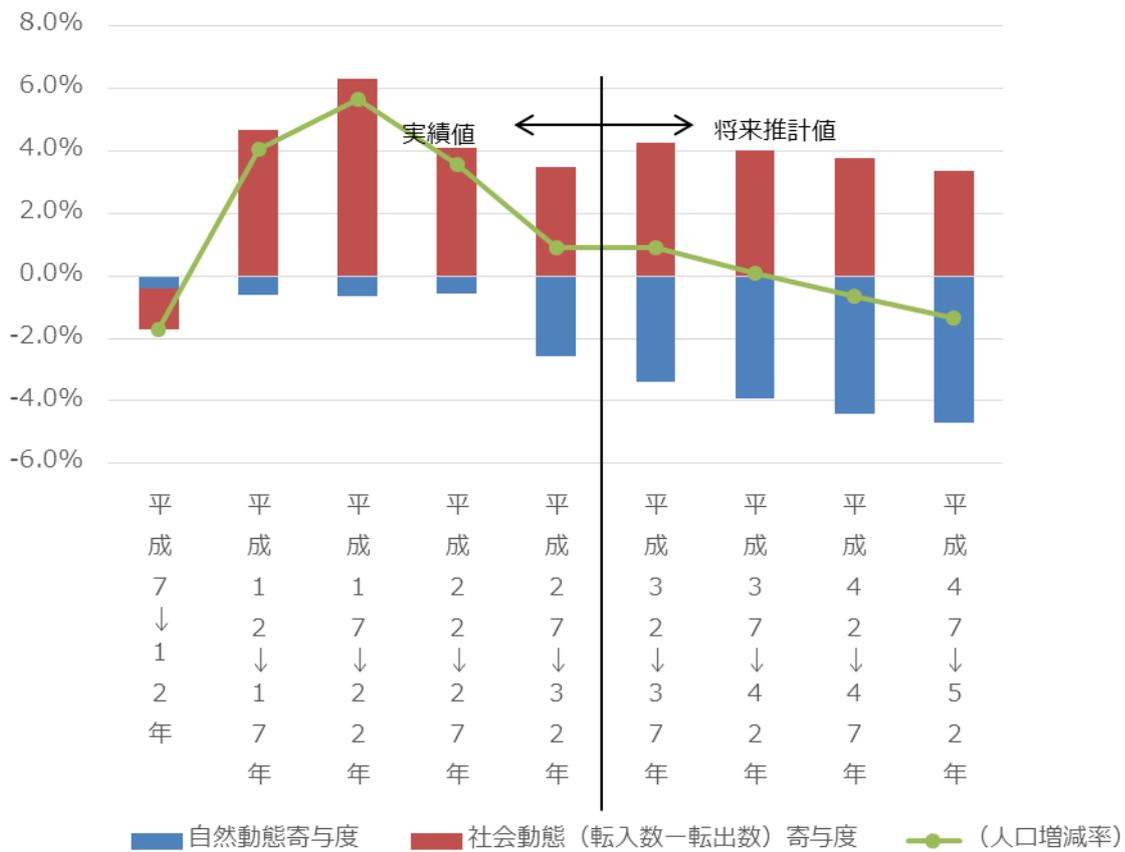
■ 総人口の将来推計

墨田区の人口の長期的見通し（2010年を1.0とした指数）



出典：推計人口（総務省統計局）

■人口に対する人口動態要素の寄与度



出典（実績値）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成7～27年／総務省統計局）
 出典（将来推計値）：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計／国立社会保障・人口問題研究所）

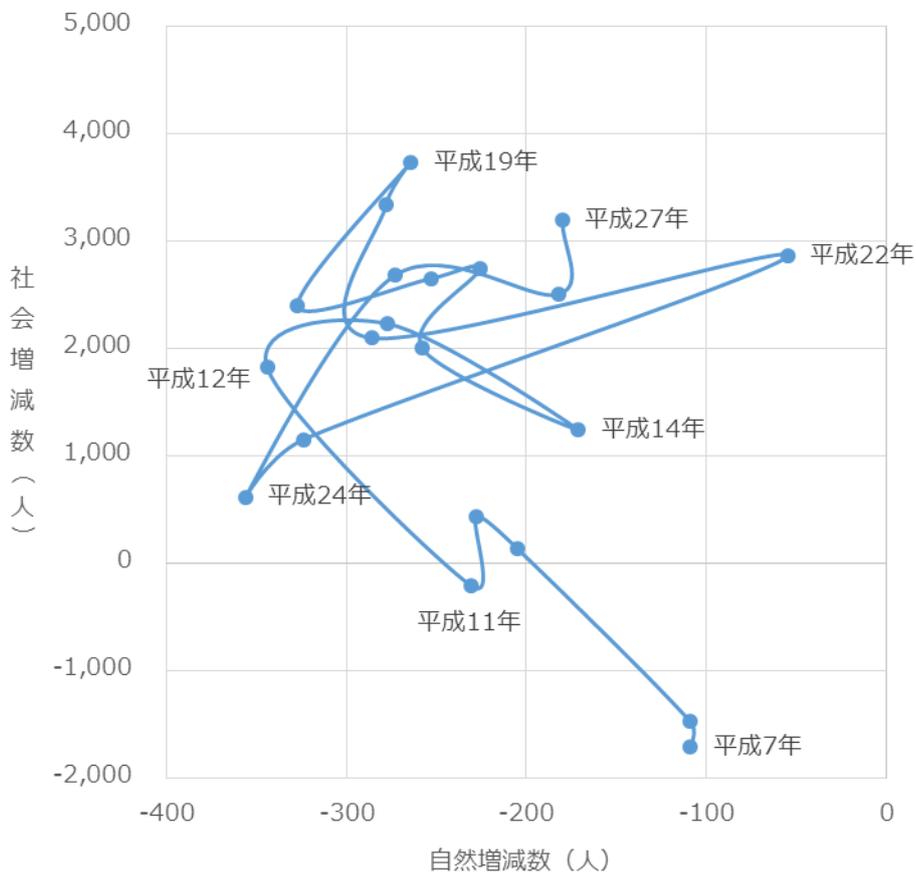
⑤総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

本区の総人口は、1995（平成7）年～1999（平成11）年にかけて微減～横ばい傾向にありましたが、2000（平成12）年以降は一転して増加傾向にあります。

この間の人口動態を自然増減及び社会増減の状態で見ると、まず、1995（平成7）年～1999（平成11）年は、自然動態も社会動態も減少傾向にありました。

それが、2000（平成12）年以降になると社会動態が一転して増加したことにより、総人口も増加に転じました。社会動態の要因としては、都心回帰や東京スカイツリーの開業等を契機とする集合住宅建設の急増があるものと推測されます。なお、この間自然動態は年100～400人の減少で推移しているのに対し、社会動態は1,000～4,000人と自然動態の値のほぼ10倍の規模で増加しており、社会動態の急増が2000（平成12）年以降の総人口の急増につながっていると考えられます。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

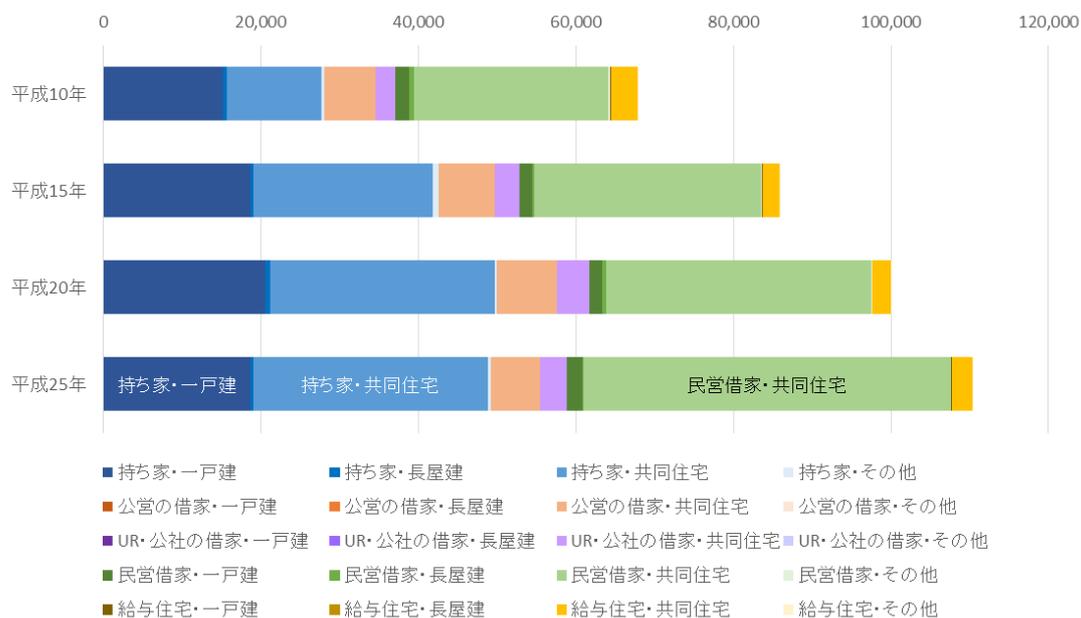


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
 （地域経済分析システム（RESAS））
 （平成7～27年／総務省統計局）

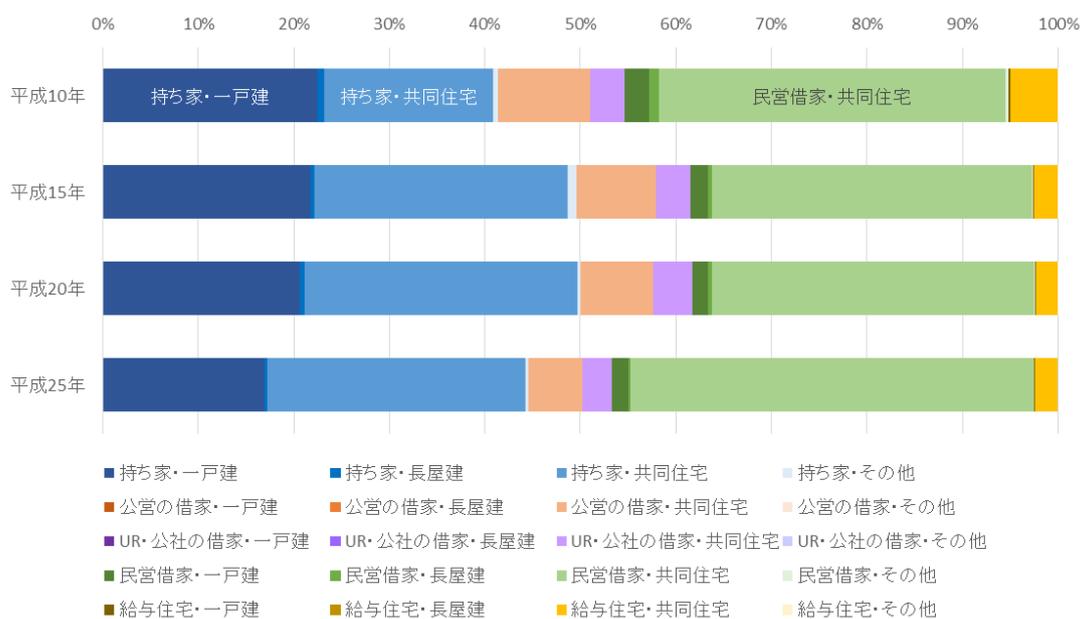
2000（平成12）年以降の社会動態による人口の増加は、集合住宅の推移からもみることができます。住宅所有・建て方別の住宅数の推移では、1998（平成10）年以降、共同住宅の増加が顕著であることがわかります。持ち家の共同住宅は、特に1998（平成10）年から2003（平成15）年にかけて増加がみられ、その数は12,030から22,820とおおよそ2倍程度まで増加しています。共同住宅では民間借家の数も増加傾向にあり、1998（平成10）年の24,620から平成25年には46,640まで増加しています。

住宅の割合で見ると、全住宅に占める戸建て住宅の割合は年々減少し、多くの住宅が共同住宅となってきていることがわかります。

■住宅所有・建て方別住宅数（専門住宅）



■住宅所有・建て方別住宅割合（専門住宅）

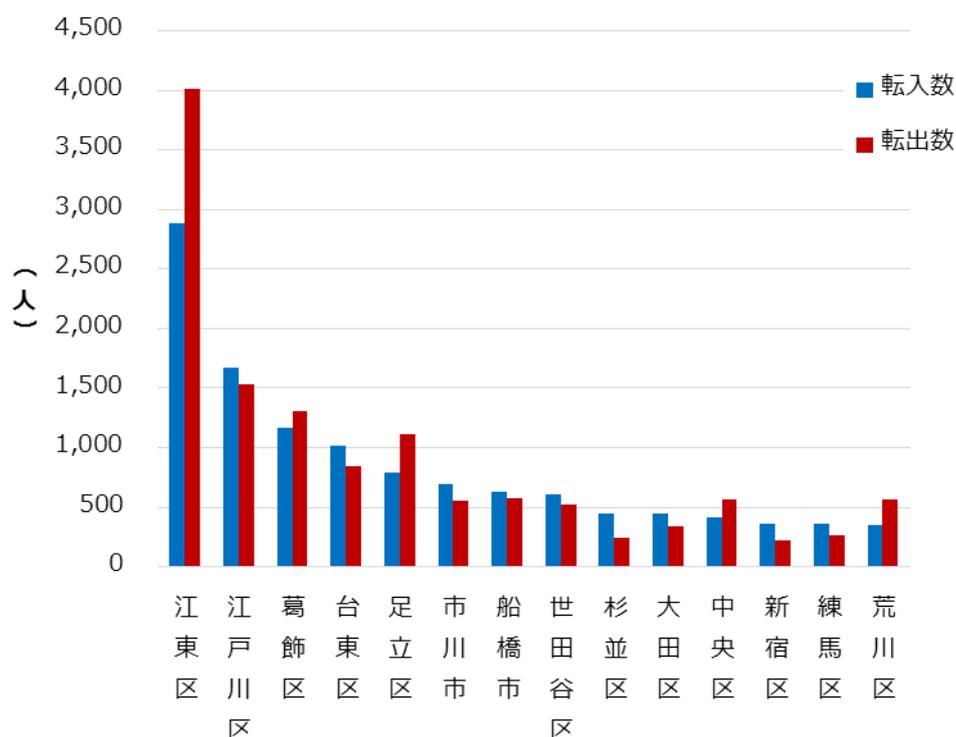


出典：住宅・土地統計調査（平成10、15、20、25年／総務省統計局）

⑥性別・年齢階層別の人口移動の状況

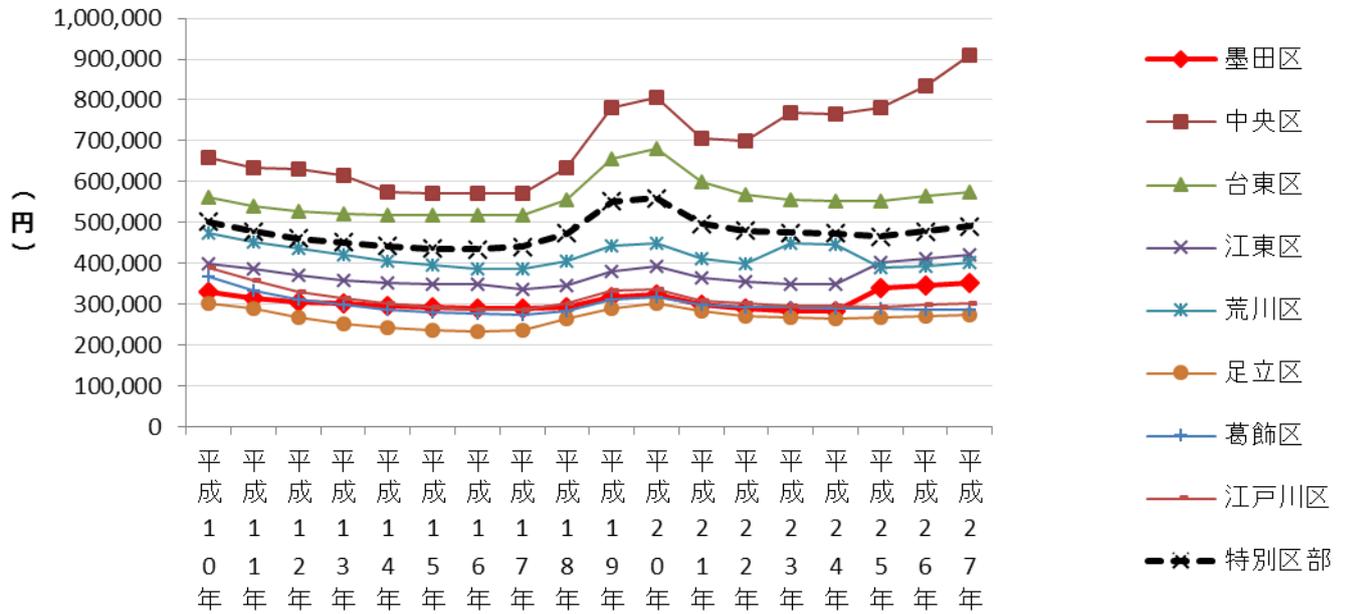
2010（平成22）年の主な転出入先をみると、転出・転入者数ともに江東区、江戸川区、葛飾区等、本区の隣接区が上位となっています。転出入者数の状況と住宅の延べ床面積と地価の平均との相関を詳しくみてみると、最も転出入者数が多い江東区については、本区と比べて住宅の延べ床面積は狭く、地価の平均が高いものの、大幅な転出超過となっています。次に転出入者数の多い江戸川区は、転出入者数がおおむね拮抗していますが、若干の転入超過となっています。

■主な転入先・転出先（平成22年）



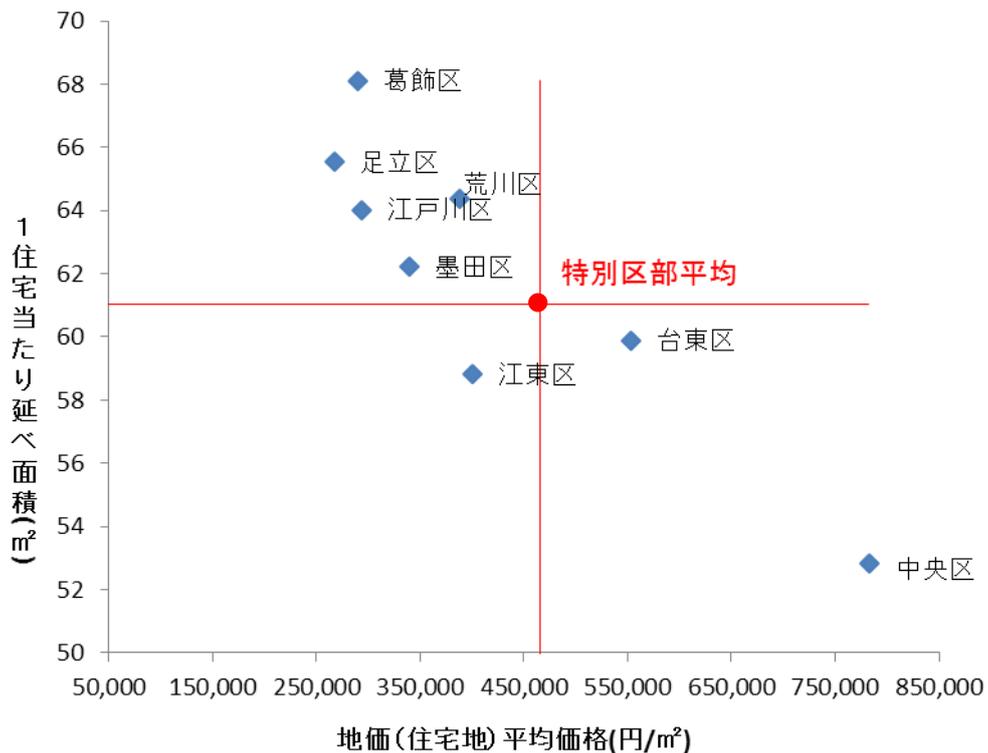
出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

■住宅地平均価格（都道府県地価調査）（類似自治体比較）



出典：東京都 基準地調査 区市町村別用途別 平均価格の推移（平成10～27年／東京都）

■住宅延べ床と地価：平成25年（都道府県地価調査）

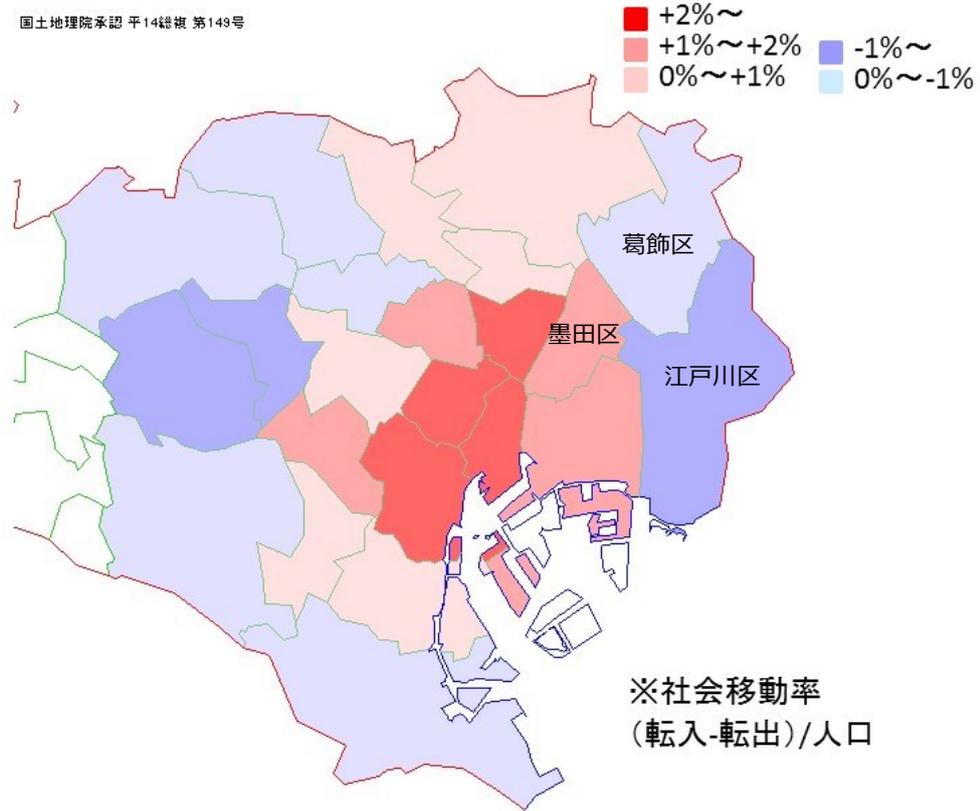


出典（地価）：東京都 基準地調査 区市町村別用途別 平均価格の推移（平成25年／東京都）

出典（住宅あたり延床）：平成25年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

本区の30～39歳層の社会移動率をみると、1～2%の転入超過にあります。隣接する江戸川区、葛飾区が転出超過であることを踏まえると、本区までは都心回帰による人口増加の影響を受けていると考えられます。

■30～39歳層の社会移動率（平成24～25年）

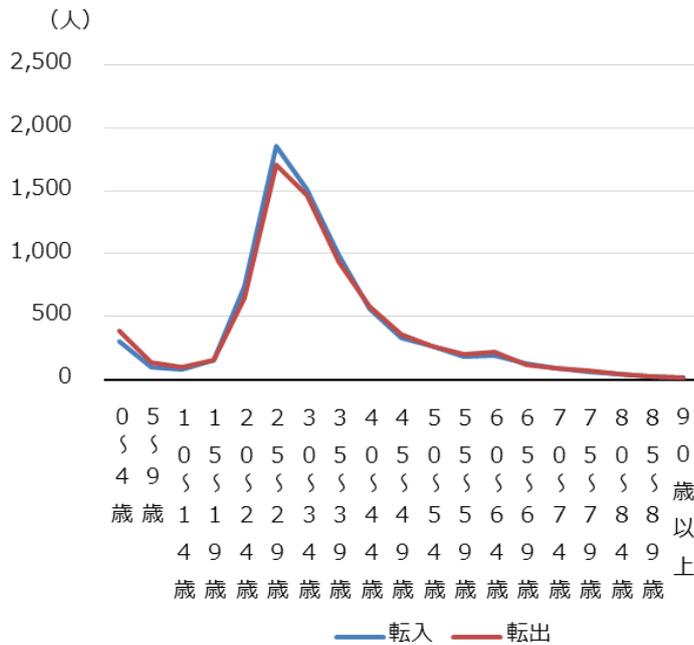


出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成24、25年／総務省統計局）

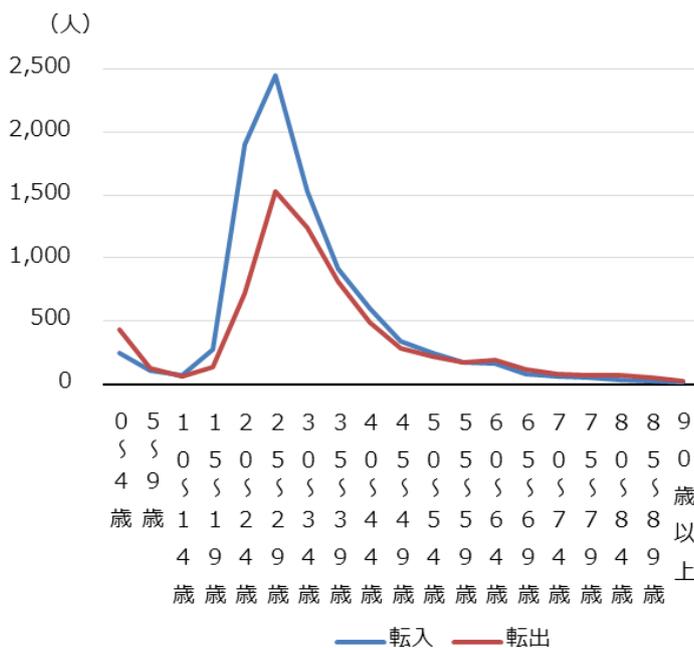
2012（平成24）年～2013（平成25）年の社会増減の状況をみると、年齢では20～40歳代と0～4歳の移動が顕著であることから、若者や小さな子どもを連れたファミリー層の移動が多いと考えられます。社会増減の状況を特別区内外で比較すると、特別区外への0～4歳の転出が多いことからファミリー層は転出し、若者層が転入していることが考えられます。

■墨田区の5歳階級別地域別社会増減の状況（平成24～25年の平均値・総数）

○特別区内



○特別区外



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成24、25年／総務省統計局）

⑦地域間の人口移動の状況

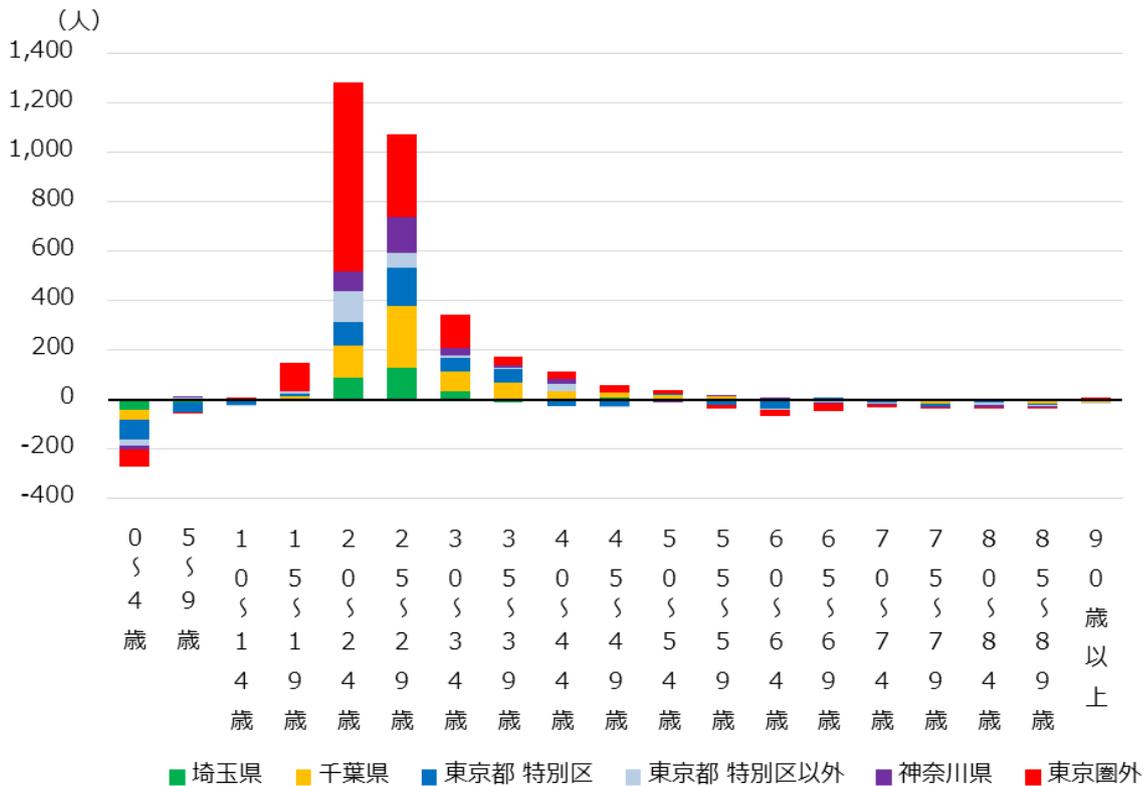
本区の人口移動は、20歳代が突出して転入超過の状態にあり、2012（平成24）～2013（平成25）年の平均値でみると、20歳代ではおよそ2,350人の転入超過となっています。内訳をみると転出・転入者とも、特別区内での移動が多数を占めますが、特別区内の転出入移動は拮抗しているため、社会増減でみると東京圏外からの転入超過が目立つ状況にあります。これは、地方の若者が主に大学等への進学や就職に伴って本区に転入していることによると推測されます。

30～40歳代は、20歳代に次いで転出・転入者数が多い世代です。20歳代に比べて転入・転出者数が拮抗しているため、社会増減は20歳代の1／3程度に留まっています。

社会増減のうち転出超過にあるのが0～4歳です。この年代の子どもはその親とともに転出していることを考慮すると、20～40歳代のうち、ファミリー層は本区外への転出傾向にあると考えられます。内訳をみると、特別区内だけでなく、東京圏外への転出も多くなっています。この年代の子どもはその親とともに、地方への移住者が一定数存在することが読み取れます。

また、20～40歳代については基本的に転入超過であることを考慮すると、0～4歳の乳幼児のいるファミリー層は本区から転出傾向にあるのに対し、子どもがいない層は本区に多く転入していると推測されます。

■ 5歳階級別地域別社会増減の状況（平成24～25年の平均値・総数）

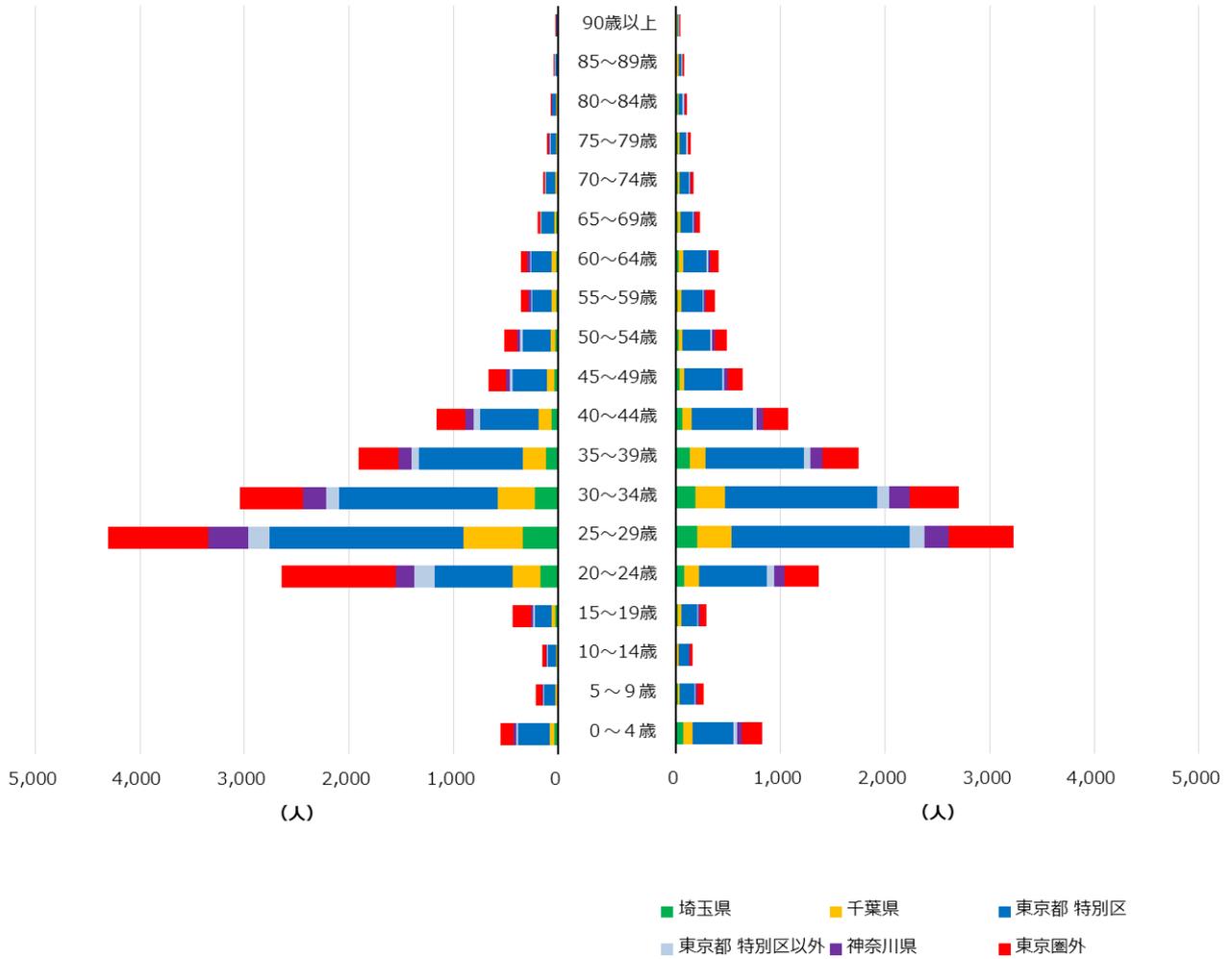


出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成24、25年／総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別転入数・転出数の状況（平成24～25年の平均値・総数）

転入

転出

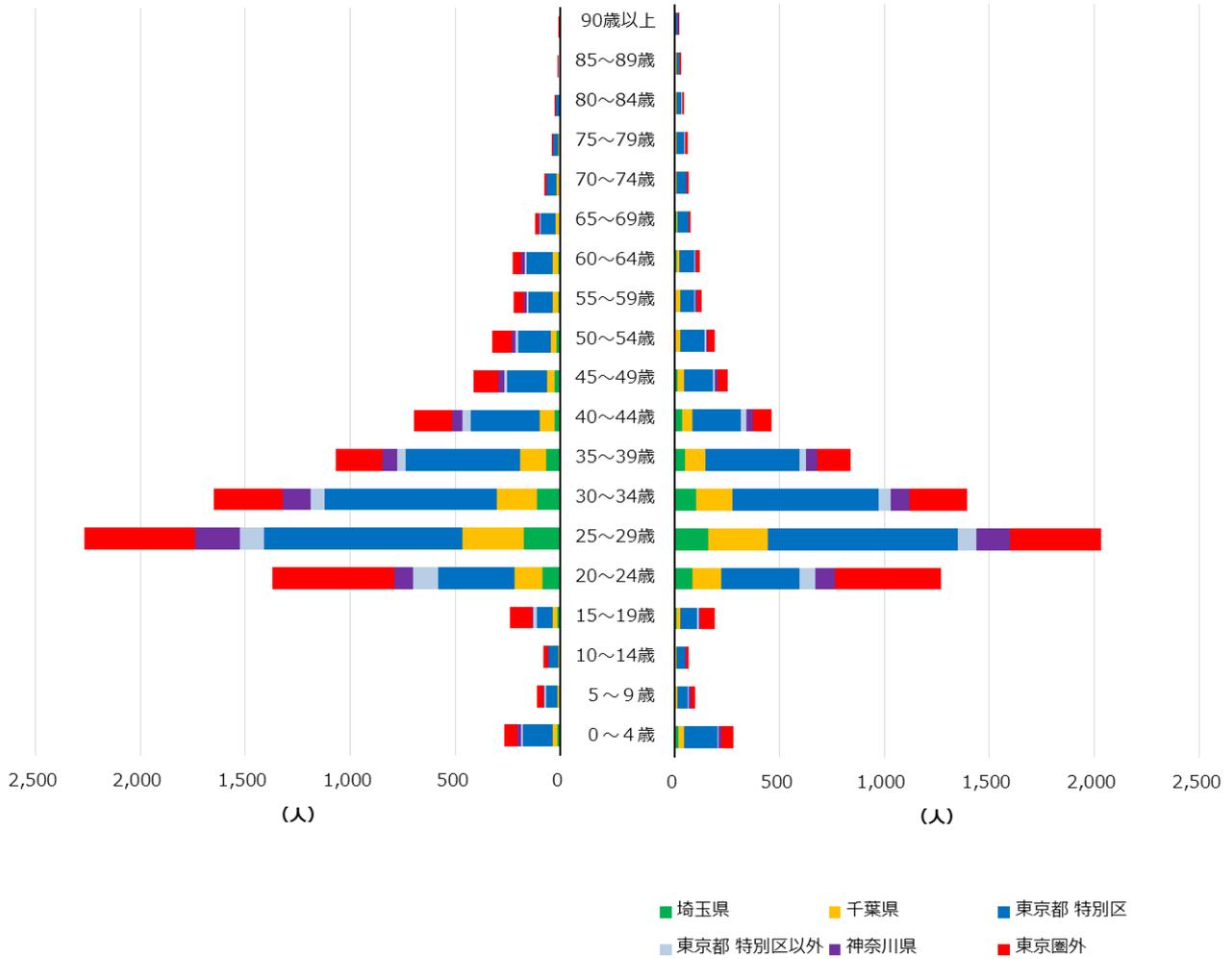


出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成24、25年／総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別転入数の状況（24～25年の平均値）

男性

女性

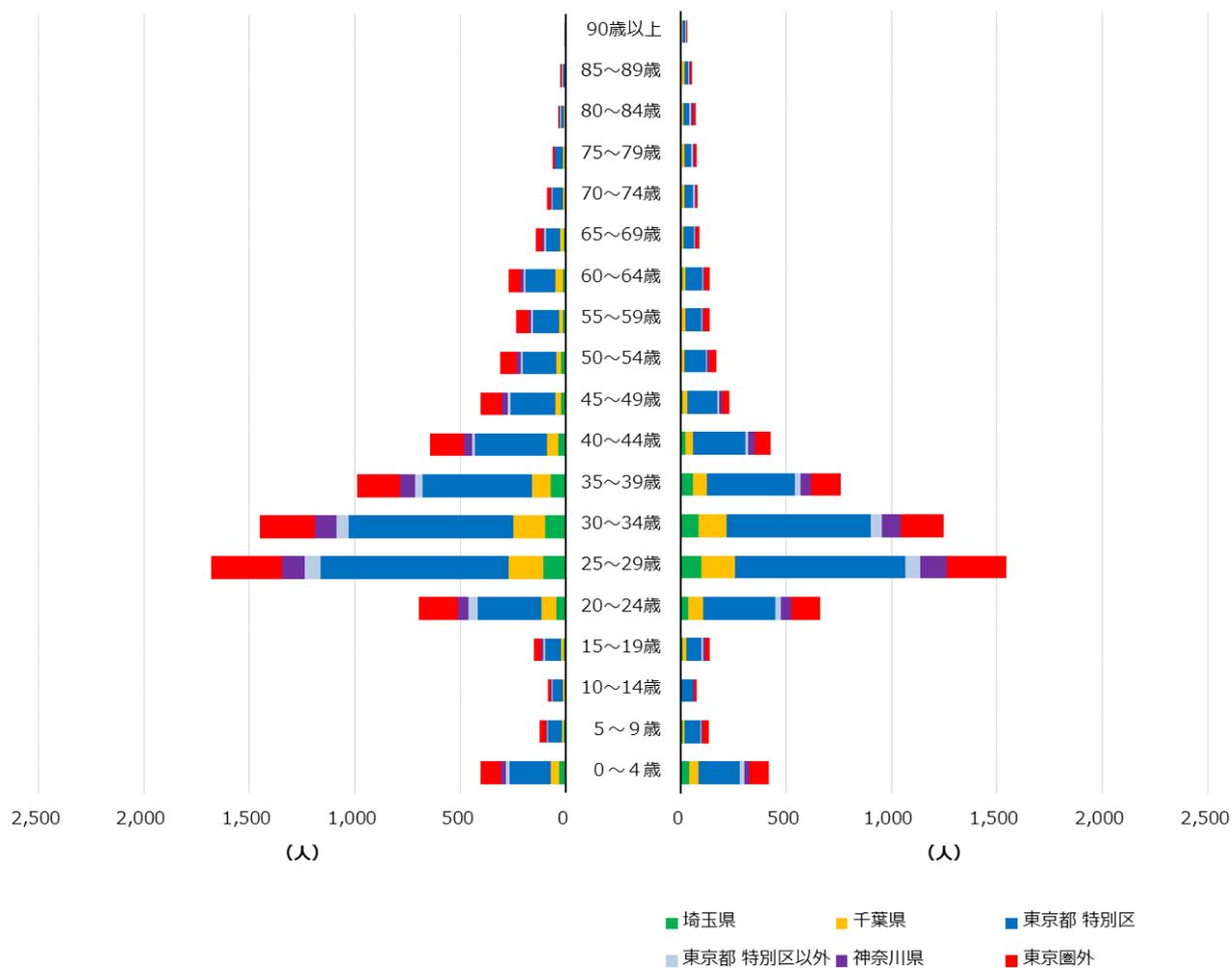


出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成 24、25 年／総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別転出数の状況（24～25年の平均値）

男性

女性



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（平成24、25年／総務省統計局）

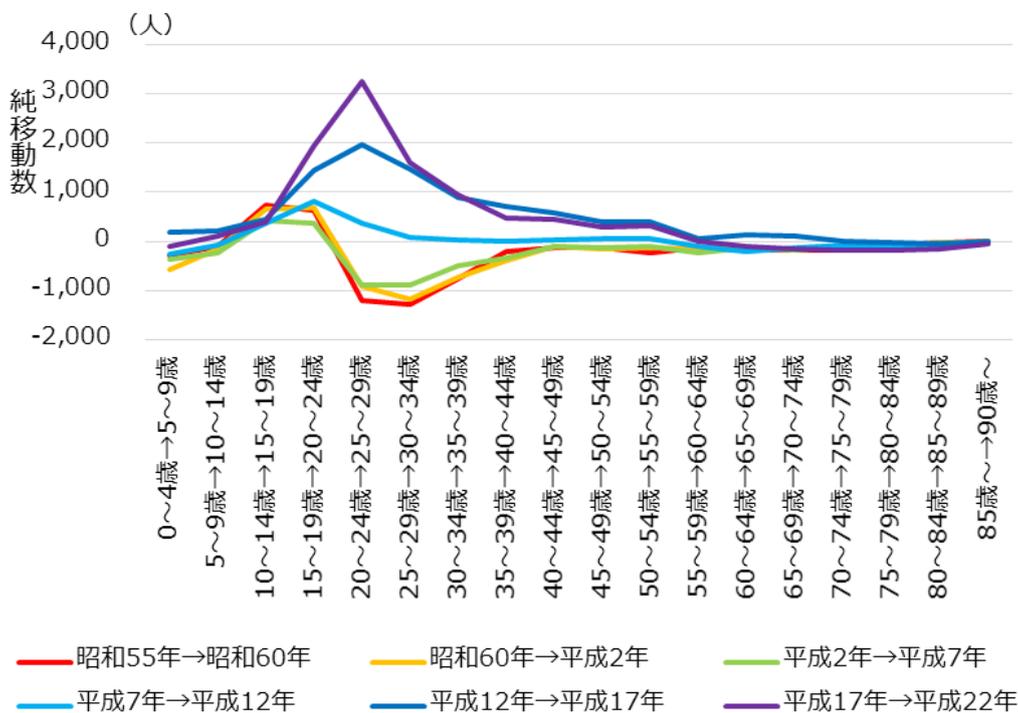
5歳階級別人口移動の長期的動向をみると、20～24歳であった人が25～29歳になった世代（主として就職）と、25～29歳であった人が30～34歳になった世代の転出超過は、バブル景気直前の1980（昭和55）年から1985（昭和60）年にかけて（赤）が最も大きくなっています。

バブル経済崩壊時を含む1990（平成2）年から1995（平成7）年にかけて（黄緑）は、転出超過の傾向は若干弱まり、バブル経済崩壊後の1995（平成7）年から2000（平成12）年（水色）になると、多くの世代において転入超過へと移行していることがわかります。

現在はさらに転入超過の傾向が強まり、2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて（紫）は、男女ともに20～24歳であった人が25～29歳になった世代（主として就職）の転入超過が突出しているほか、15～19歳であった人が20～24歳になった世代（主として大学入学や就職）、住宅取得を契機に移動することが多い25～29歳であった人が30～34歳になった世代においても、転入超過の傾向は強まっています。

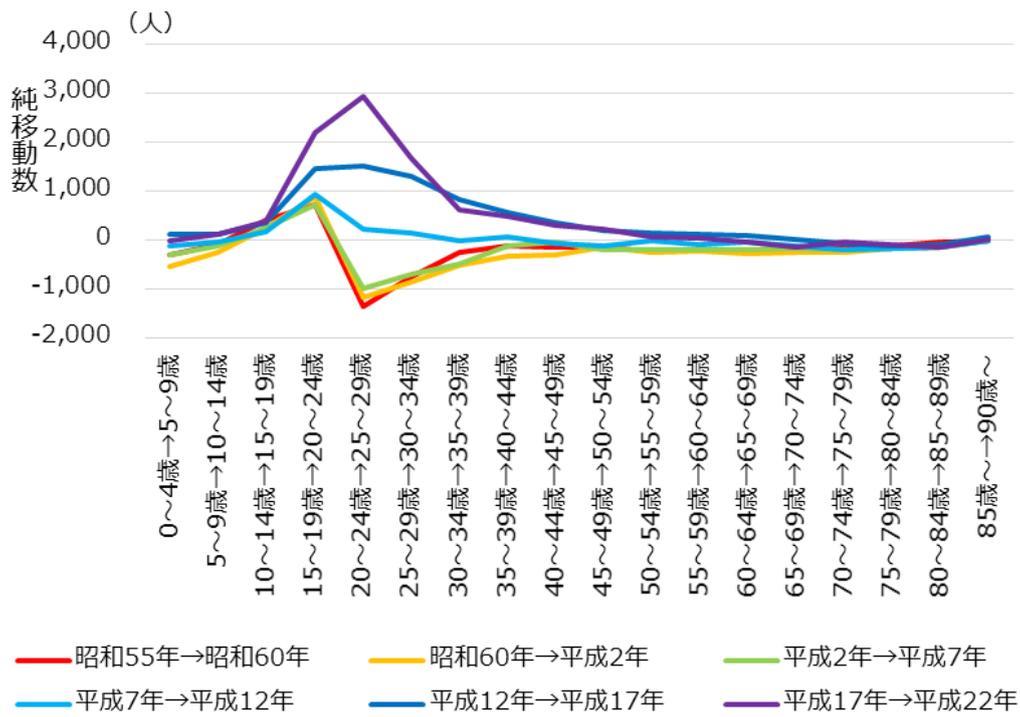
一方、0～4歳であった人が5～9歳になった世代では、2000（平成12）年から2005（平成17）年にかけて以外はほぼ転出超過となっており、ファミリー世帯については転出超過の状態が続いていると考えられます。

■ 5年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



出典：国勢調査（総務省統計局）から推計

■ 5 年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）



出典：国勢調査（総務省統計局）から推計

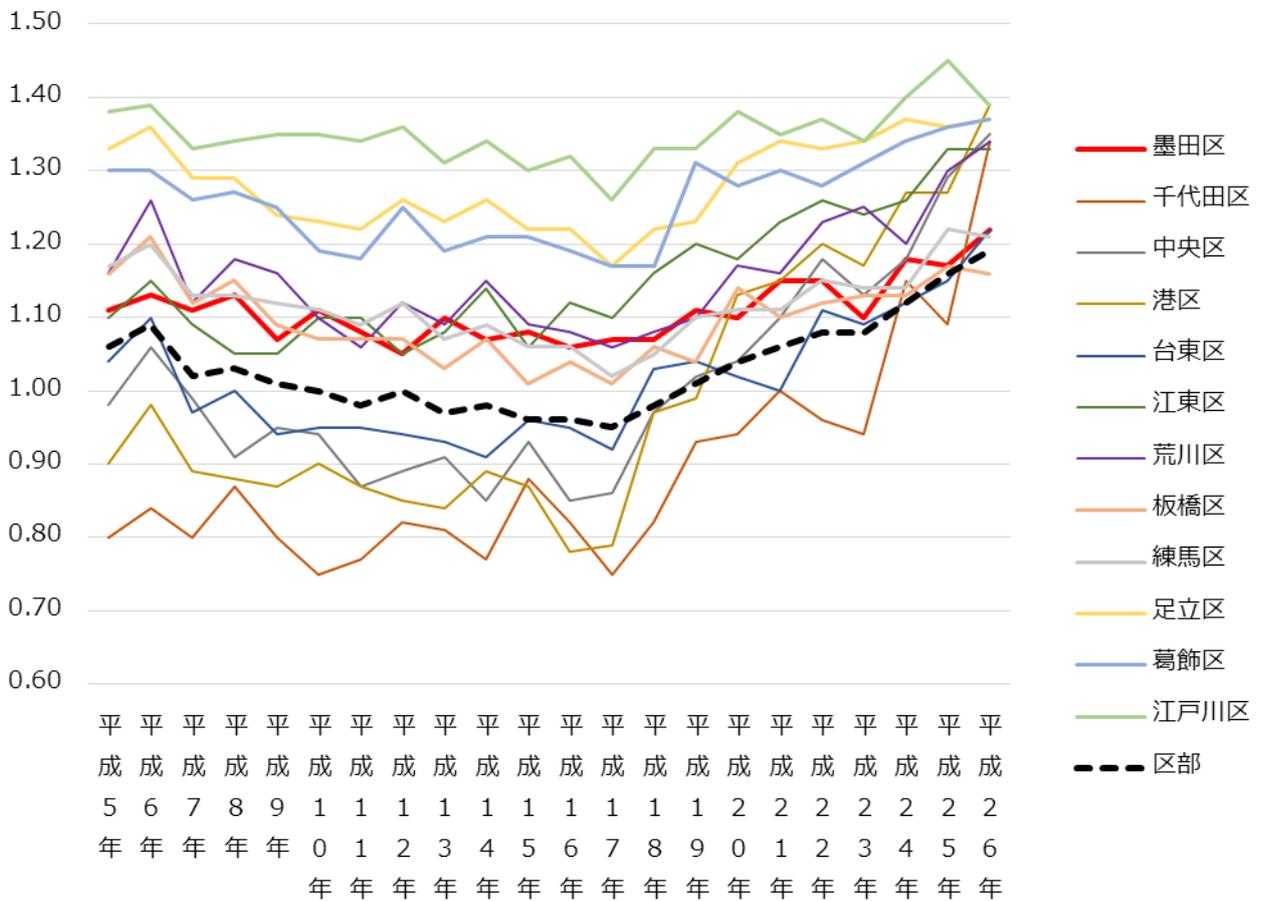
(2) 夫婦の出生力（子どもの数）に関する分析

①合計特殊出生率の推移

1993（平成5）年からの推移をみると、おおむね区部の平均より高く推移していますが、2005（平成17）年以後に区部平均の合計特殊出生率の水準が上昇し、本区と区部平均の差は縮まる傾向にあります。

本区の2014（平成26）年の合計特殊出生率は、比較した11の類似自治体のうち、低位に位置しています。合計特殊出生率の2005（平成17）年以降の回復状況については、都心3区の回復状況が目覚ましく、本区の上昇率は江戸川区に次いで2番目に低い傾向にあります。

■合計特殊出生率の変化（類似自治体比較）



出典：東京都人口動態統計（平成5～26年／東京都）

■23 区の合計特殊出生率

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
江戸川区	1.26	1.33	1.33	1.38	1.35	1.37	1.34	1.40	1.45	1.39
港区	0.79	0.97	0.99	1.13	1.15	1.20	1.17	1.27	1.27	1.39
葛飾区	1.17	1.17	1.31	1.28	1.30	1.28	1.31	1.34	1.36	1.37
足立区	1.17	1.22	1.23	1.31	1.34	1.33	1.34	1.37	1.36	1.37
中央区	0.86	0.97	1.02	1.04	1.10	1.18	1.13	1.18	1.29	1.35
千代田区	0.75	0.82	0.93	0.94	1.00	0.96	0.94	1.15	1.09	1.34
荒川区	1.06	1.08	1.10	1.17	1.16	1.23	1.25	1.20	1.30	1.34
江東区	1.10	1.16	1.20	1.18	1.23	1.26	1.24	1.26	1.33	1.33
墨田区	1.07	1.07	1.11	1.10	1.15	1.15	1.10	1.18	1.17	1.22
台東区	0.92	1.03	1.04	1.02	1.00	1.11	1.09	1.12	1.15	1.22
練馬区	1.02	1.05	1.10	1.11	1.11	1.15	1.14	1.14	1.22	1.21
北区	0.97	0.99	0.99	1.03	1.06	1.07	1.05	1.09	1.18	1.20
大田区	1.00	1.04	1.07	1.08	1.12	1.10	1.12	1.13	1.17	1.19
区部全体	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19
板橋区	1.01	1.06	1.04	1.14	1.10	1.12	1.13	1.13	1.17	1.16
品川区	0.88	0.94	0.93	0.97	1.02	1.00	1.05	1.11	1.16	1.14
文京区	0.79	0.85	0.89	0.94	0.91	0.97	1.02	1.01	1.09	1.13
世田谷区	0.79	0.81	0.87	0.90	0.90	0.95	0.96	1.00	1.05	1.10
目黒区	0.71	0.74	0.75	0.80	0.83	0.89	0.88	0.92	0.94	1.05
渋谷区	0.70	0.73	0.78	0.77	0.85	0.85	0.86	0.93	0.97	1.02
豊島区	0.76	0.79	0.82	0.82	0.88	0.88	0.91	0.93	0.99	1.00
中野区	0.75	0.77	0.78	0.83	0.88	0.89	0.86	0.90	0.93	0.99
杉並区	0.71	0.76	0.78	0.81	0.82	0.86	0.87	0.89	0.95	0.99
新宿区	0.79	0.83	0.84	0.85	0.93	0.92	0.89	0.96	0.96	0.97

出典：東京都人口動態統計（平成17～26年／東京都）

■23 区の合計特殊出生率の回復状況（平成17年を1とした割合）

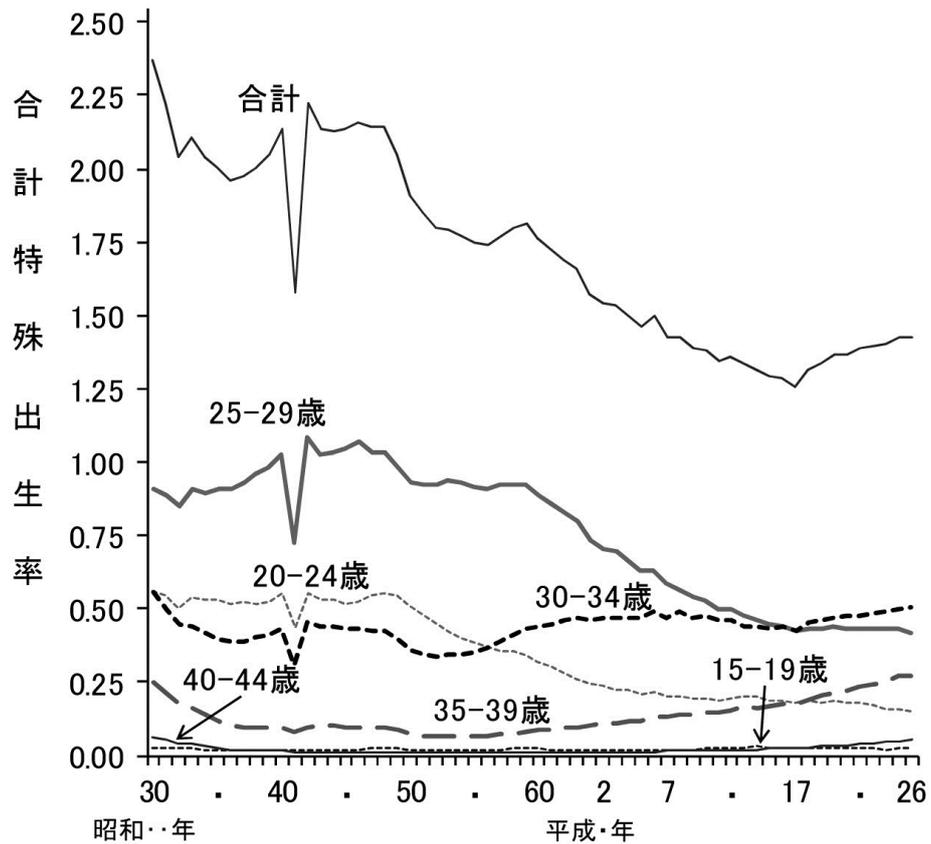
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
千代田区	1.00	1.08	1.23	1.25	1.33	1.27	1.25	1.52	1.45	1.77
港区	1.00	1.22	1.24	1.42	1.45	1.51	1.47	1.60	1.60	1.75
中央区	1.00	1.13	1.19	1.21	1.28	1.37	1.32	1.38	1.50	1.58
目黒区	1.00	1.04	1.05	1.12	1.16	1.24	1.23	1.29	1.32	1.47
渋谷区	1.00	1.03	1.10	1.09	1.20	1.21	1.22	1.32	1.37	1.45
文京区	1.00	1.09	1.14	1.19	1.16	1.23	1.29	1.28	1.38	1.43
世田谷区	1.00	1.03	1.10	1.14	1.14	1.20	1.21	1.26	1.33	1.39
杉並区	1.00	1.06	1.09	1.14	1.15	1.21	1.22	1.25	1.33	1.38
台東区	1.00	1.12	1.13	1.11	1.08	1.21	1.19	1.22	1.25	1.32
豊島区	1.00	1.03	1.08	1.07	1.15	1.16	1.19	1.22	1.29	1.31
中野区	1.00	1.02	1.04	1.10	1.17	1.18	1.14	1.19	1.24	1.31
品川区	1.00	1.06	1.05	1.10	1.16	1.14	1.19	1.26	1.32	1.30
荒川区	1.00	1.02	1.04	1.11	1.10	1.16	1.19	1.13	1.23	1.27
区部全体	1.00	1.03	1.06	1.09	1.12	1.14	1.14	1.18	1.22	1.25
北区	1.00	1.02	1.02	1.06	1.09	1.10	1.08	1.12	1.21	1.24
新宿区	1.00	1.05	1.06	1.07	1.17	1.16	1.13	1.21	1.22	1.22
江東区	1.00	1.05	1.08	1.07	1.12	1.14	1.12	1.15	1.21	1.20
大田区	1.00	1.04	1.07	1.09	1.12	1.10	1.13	1.13	1.18	1.19
練馬区	1.00	1.03	1.08	1.09	1.09	1.13	1.11	1.12	1.19	1.19
足立区	1.00	1.05	1.05	1.12	1.15	1.14	1.15	1.17	1.17	1.17
葛飾区	1.00	1.00	1.12	1.09	1.11	1.09	1.11	1.15	1.16	1.17
板橋区	1.00	1.06	1.04	1.13	1.09	1.11	1.12	1.12	1.16	1.16
墨田区	1.00	1.00	1.04	1.03	1.07	1.08	1.03	1.10	1.10	1.14
江戸川区	1.00	1.05	1.06	1.10	1.07	1.08	1.06	1.11	1.15	1.10

出典：東京都人口動態統計（平成17～26年／東京都）

一般的に未婚化・晩婚化が出生率に大きく影響しているといわれています。

全国における合計特殊出生率は、2005（平成17）年の1.26以降2013（平成25）年の1.43まで回復し続けていますが、年齢ごとにみると20～29歳では減少しています。30～39歳は昭和50年代前半以降増加し、特に2005（平成17）年以降の増加率が高く、全体の回復は30歳代が担ってきたことがわかります。

■年齢階級別合計特殊出生率の推移（全国）

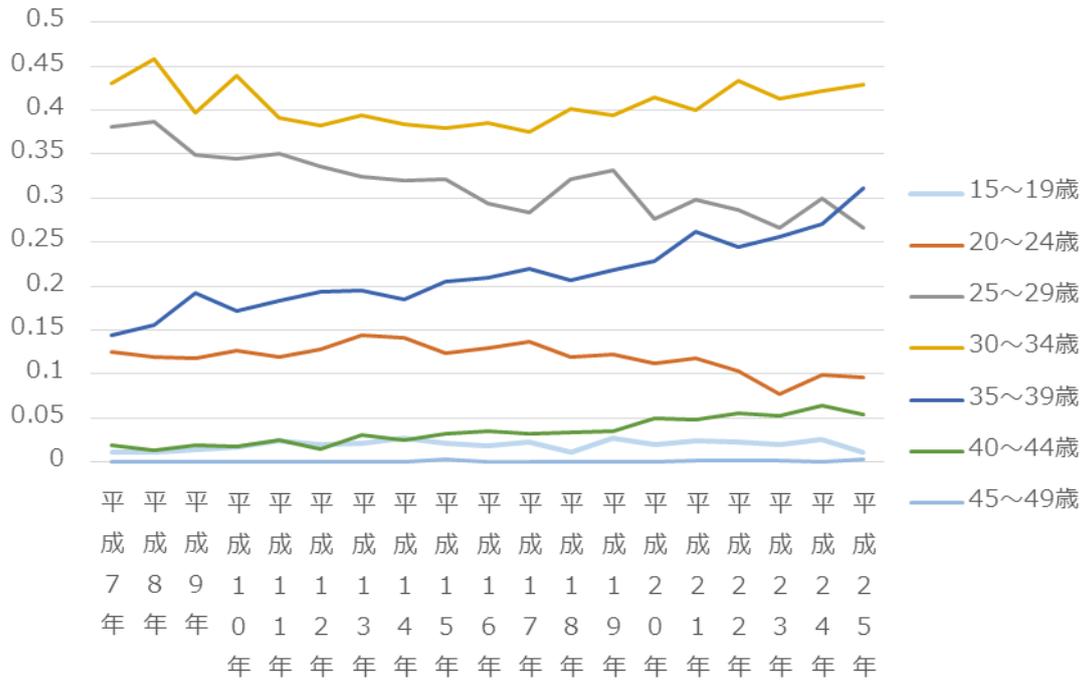


出典：平成26年の人口動態統計月報年計（概数）（厚生労働省）

②女性の年代別の出生

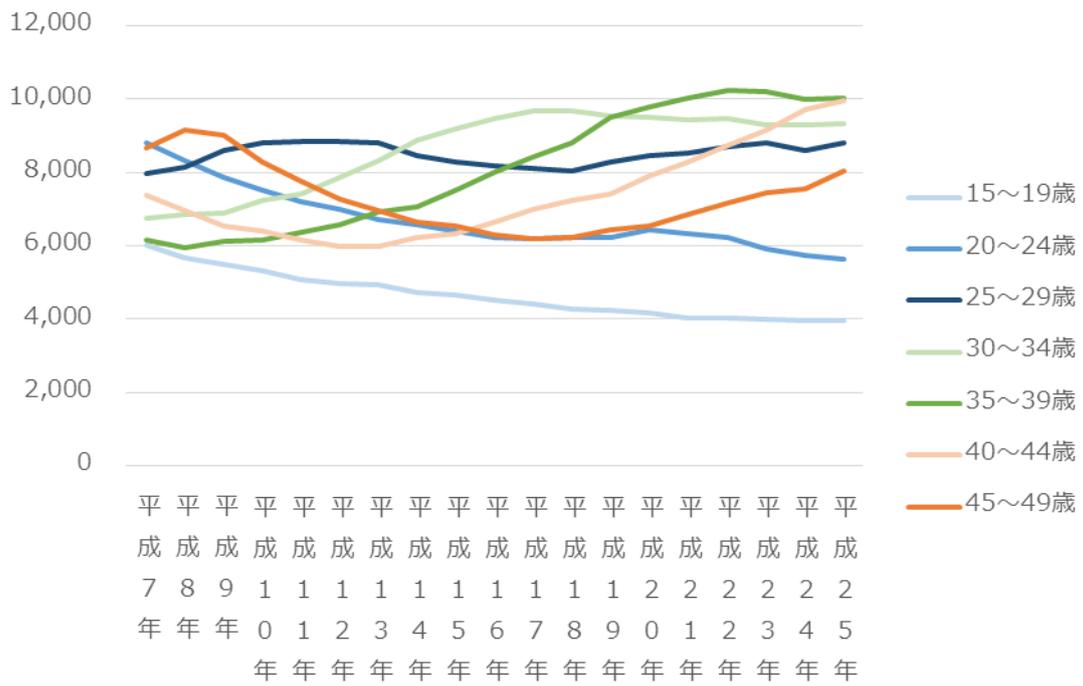
30～34歳の出生率が最も高くなっており、2005（平成17）年以降上昇傾向にあります。次いで出生率が高いのは、25～29歳でしたが、1995（平成7）年以降低下傾向にあり、2013（平成25）年には35～39歳を下回りました。もともと本区は20代後半から30代前半の出生率が高い傾向がありましたが、ここ20年で女性の出産年齢が上昇し、出産の中心が30代に移行していることが推測されます。

■墨田区の女性の年代別出生率の推移



出典（女性人口）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
（平成7～25年／総務省統計局）
出典（母の年齢別出生数）：人口動態調査（平成7～25年／厚生労働省）

【参考】5歳階級別女性人口の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
(平成7～25年／総務省統計局)

③出生の要因ごとの分析

一般的に出生率とは、年間出生数を総人口で割ったもののことを指し、合計特殊出生率とは、1人の女性が仮にその年時の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数を示しています。ここでは、合計特殊出生率と区別するため、出生率のことを普通出生率と表記します。

普通出生率と合計特殊出生率は、以下の式であらわすことができます。

普通出生率

≒①15～49歳女性人口割合×②15～49歳女性の有配偶率×③有配偶出生率

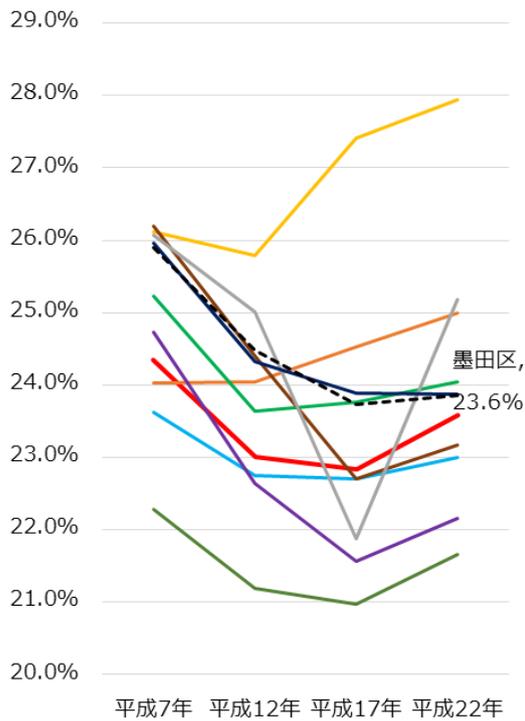
合計特殊出生率

=15～49歳女性分の合計（各歳ごとの②有配偶率×各歳ごとの③有配偶出生率）

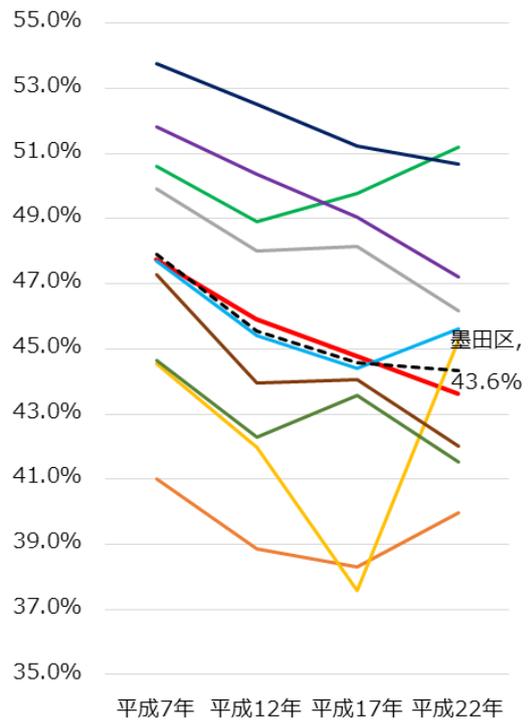
つまり、普通出生率は①15～49歳女性人口割合、②15～49歳女性の有配偶率、③有配偶出生率の**3要因**に分けて考えることができ、合計特殊出生率は普通出生率の3要因のうち、①以外の、②15～49歳女性の有配偶率、③有配偶出生率の**2要因**で分けて考えることができます。

この出生3要因について、本区の状況をみると、有配偶出生率は2010（平成22）年時点で東京都平均を超える水準まで回復しましたが、15～49歳女性人口割合と15～49歳女性の有配偶率が低くなっています。本区においては、有配偶者の出生率が高まるなかで、15～49歳女性の結婚の増加が、出生数の増加に寄与するものと推測されます。

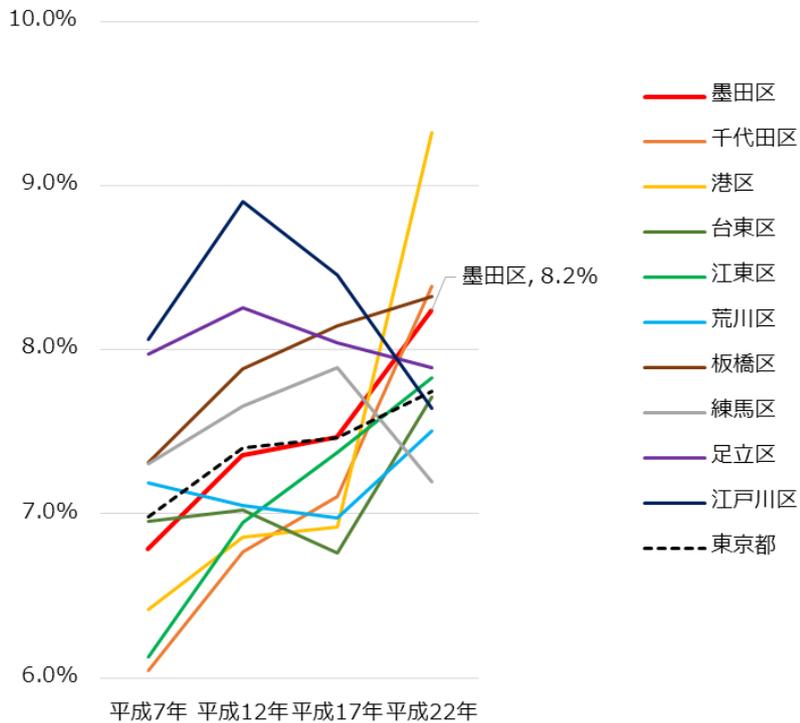
■ 15～49 歳女性人口割合



■ 15～49 歳女性の有配偶率

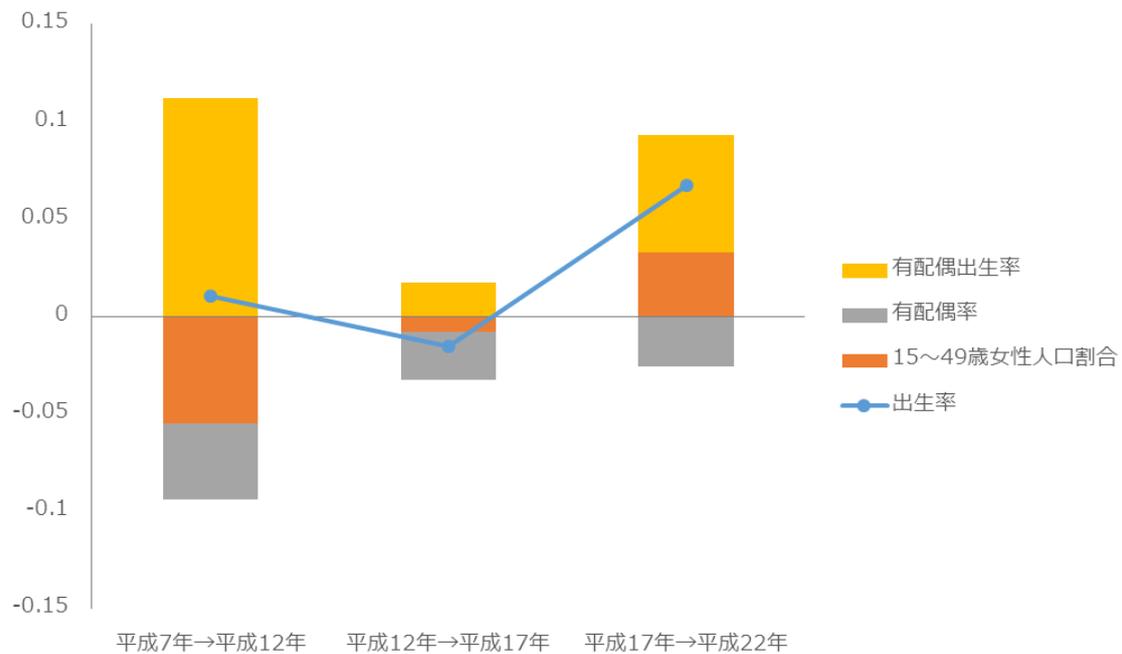


■ 有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（平成 7、12、17、22 年／総務省統計局）
 出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 7～22 年／総務省統計局）

■ 出生率変動に対する要因別寄与度



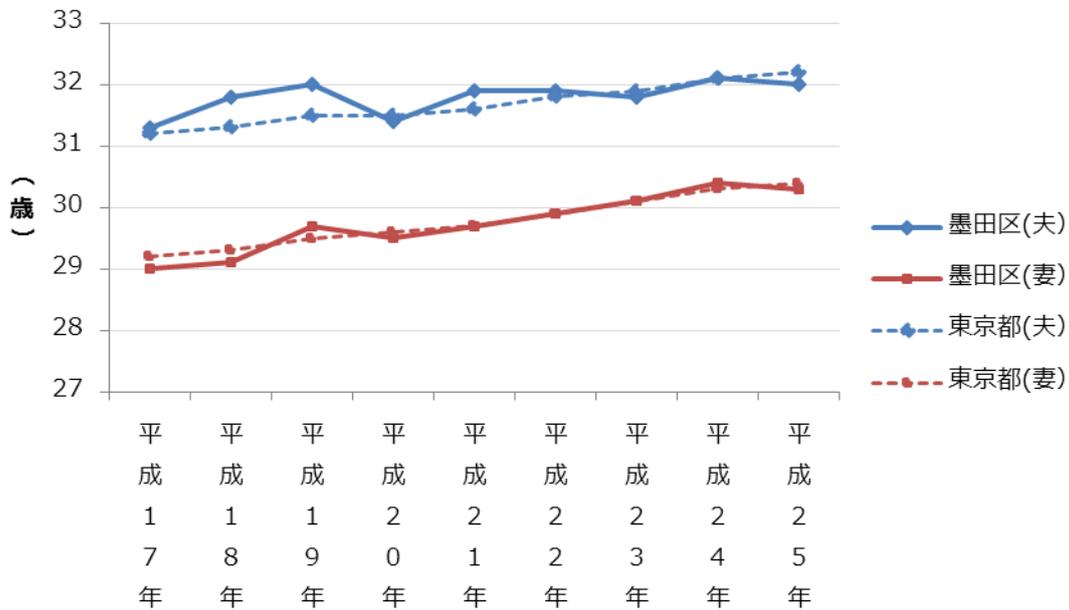
出典（人口、有配偶者数）：国勢調査（平成7、12、17、22年／総務省統計局）
 出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成7～22年／総務省統計局）

- *1：普通出生率＝出生数/総人口 期首3年間の平均
- *2：15～49歳女性人口割合＝15～49歳女性人口/総人口
- *3：有配偶率＝15～49歳女性の有配偶者数/15～49歳女性人口
- *4：有配偶出生率＝出生数/15～49歳女性の有配偶者数

④未婚化・晩婚化の影響

本区の初婚年齢は、足立区や江戸川区より高く、板橋区、練馬区、葛飾区とほぼ同じです。

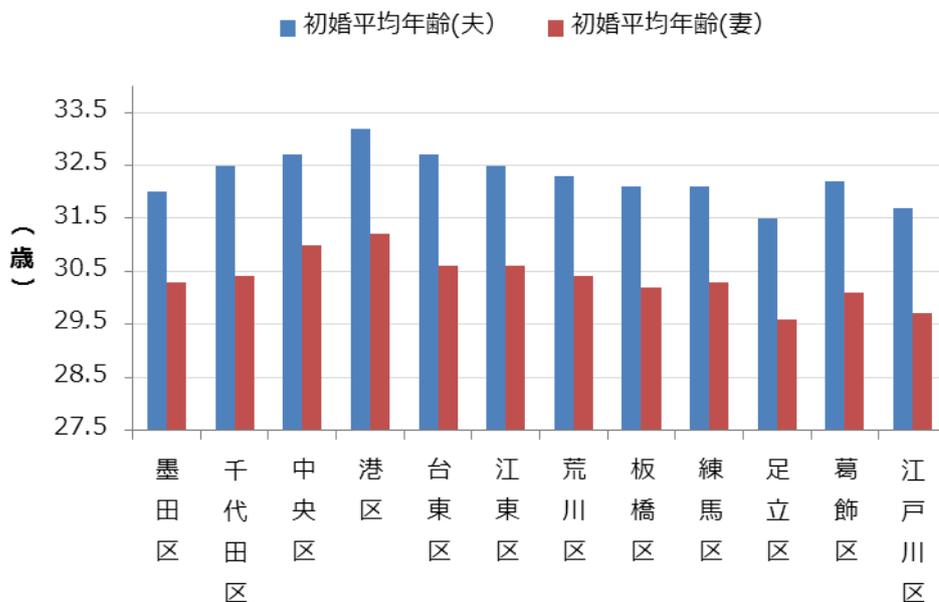
■初婚年齢



出典（墨田区）：東京都人口動態統計（平成17～25年／東京都）

出典（東京都）：人口動態調査（平成17～25年／厚生労働省）

■初婚年齢（類似自治体比較／平成25年）



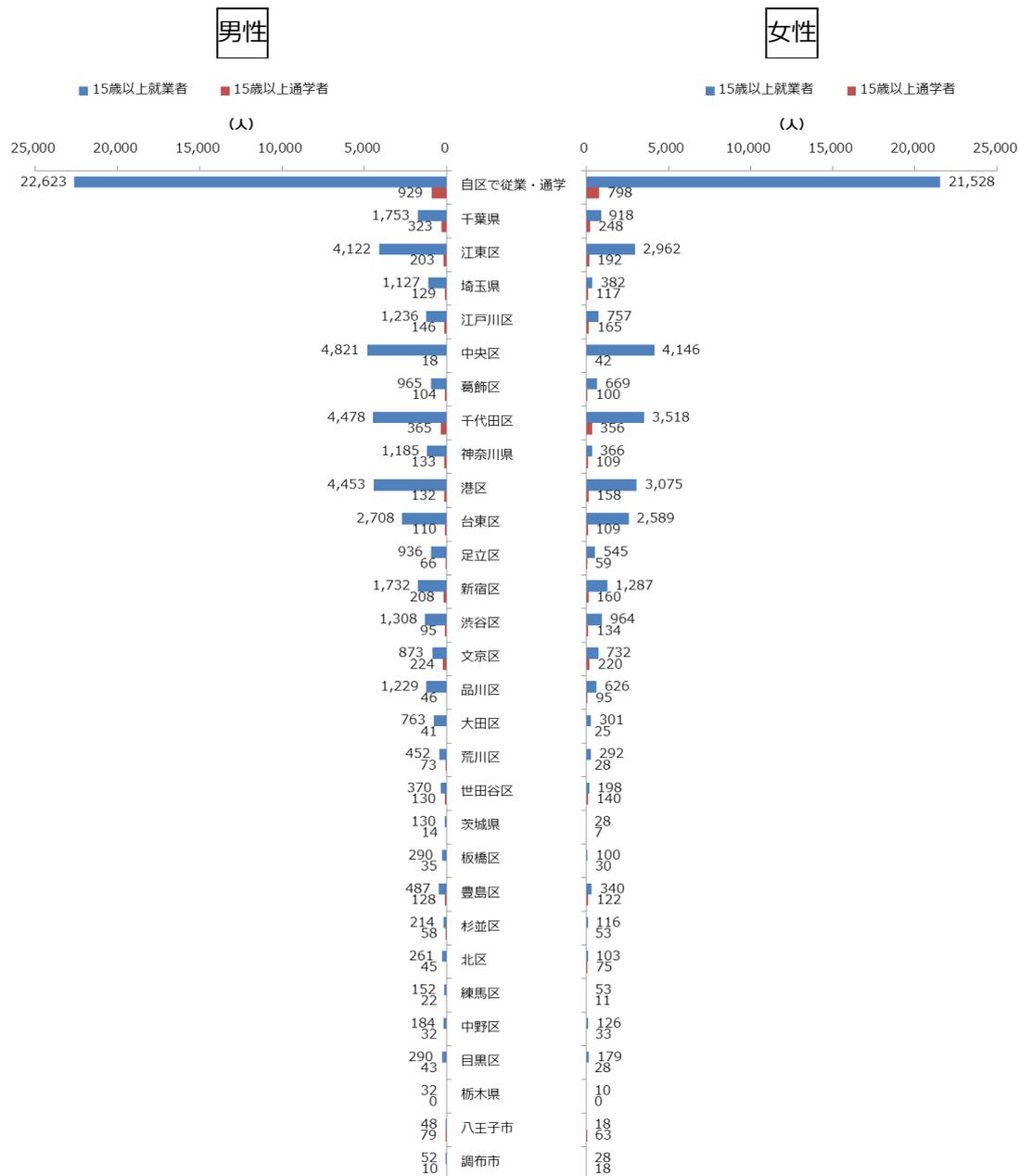
出典：東京都人口動態統計（平成25年／東京都）

⑤通勤時間

本区の15歳以上の就業者の通勤先をみると、男性・女性ともほぼ同様の傾向にあり、男性のおよそ38%、女性のおよそ46%が本区内を勤務先としており、次いで人数が多いのが中央区、千代田区、港区、江東区の順となっています。

隣接する江東区と比較すると、男性では江東区を勤務地とする墨田区民(4,122人)より本区を勤務地とする江東区民の数(4,301人)が180人ほど多いのに対し、女性では江東区を勤務地とする墨田区民(2,962人)を、本区を勤務地とする江東区民の数(4,007人)が約1,000人上回っています。

■通勤通学地別 従業・通学者数(流出人口/平成22年)

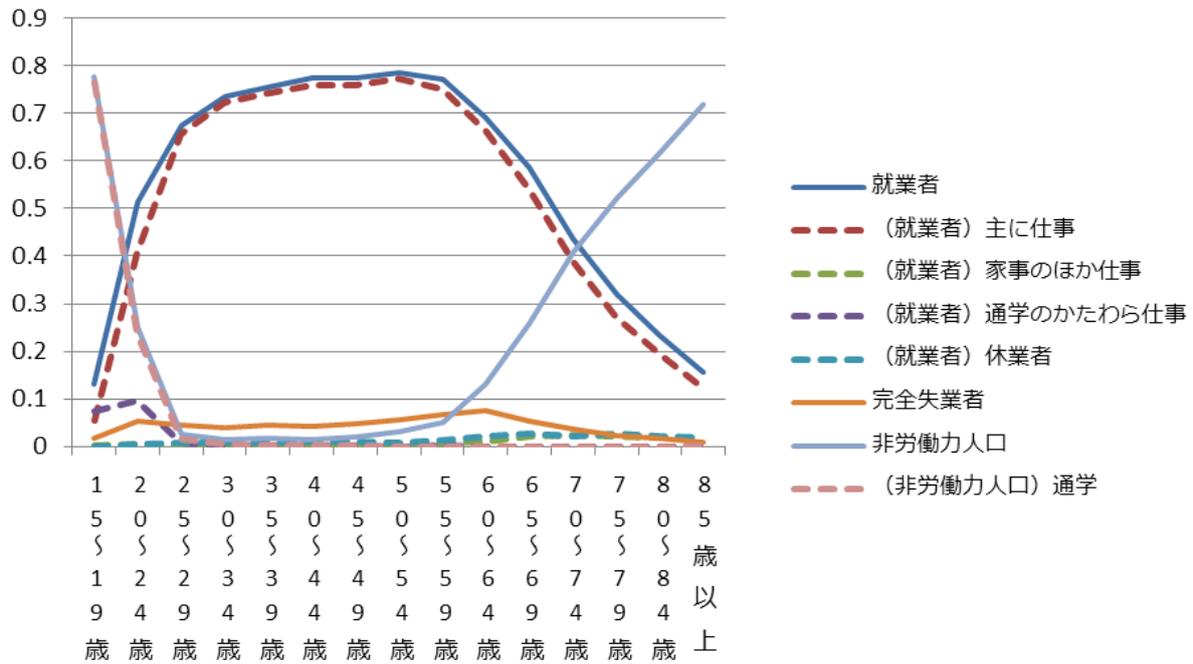


出典：平成22年国勢調査(総務省統計局)

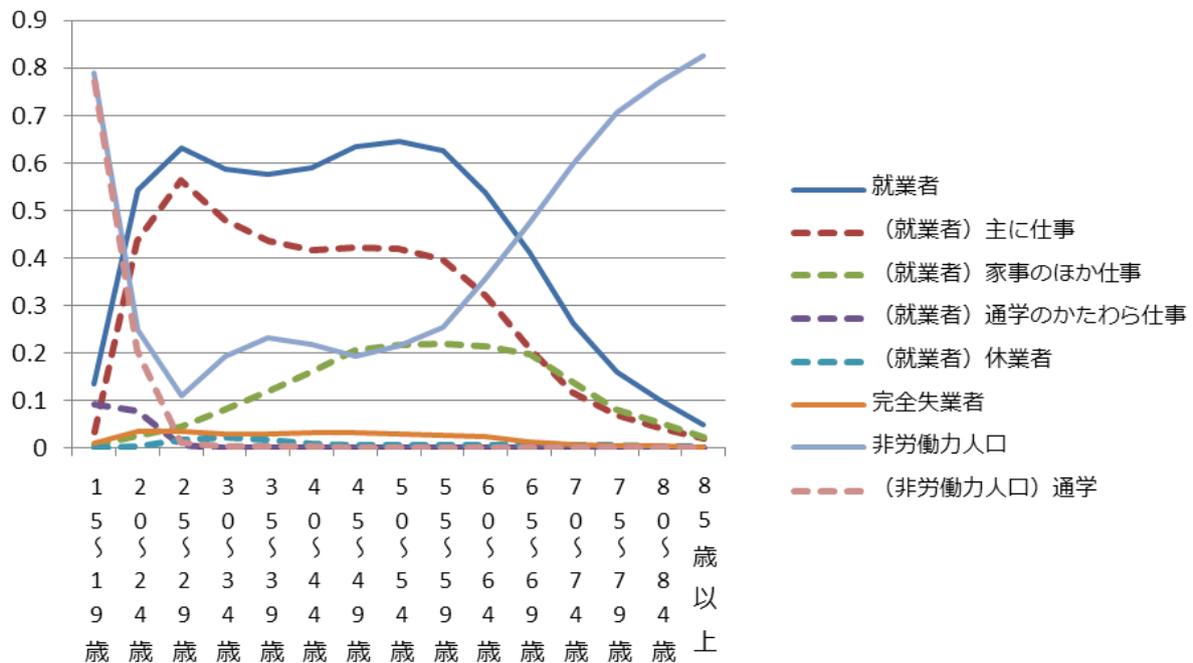
⑥墨田区民の働き方の状況

男性のほとんどが主に仕事をしている専従者です。また、女性の専従者比率も比較的高いことが特徴です。

■墨田区の5歳階級別の就業者の比率
男性



女性



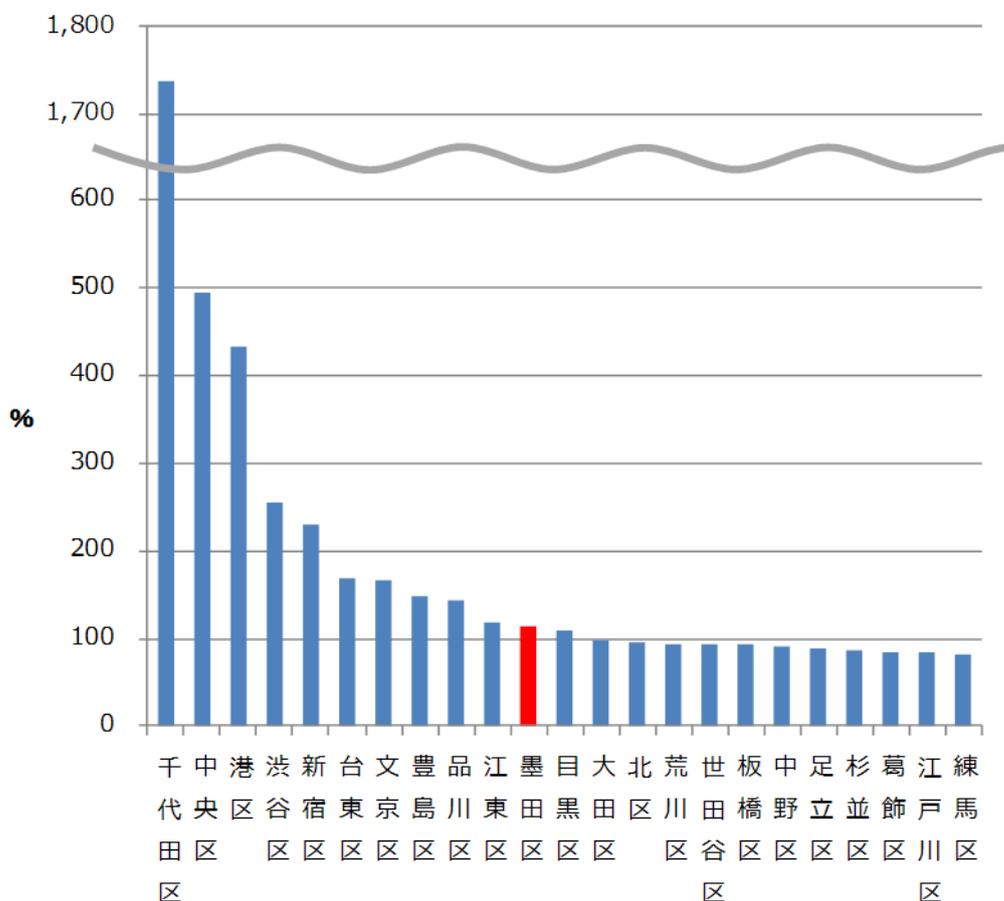
出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

(3) 通勤・通学圏の状況

① 昼夜間人口比率

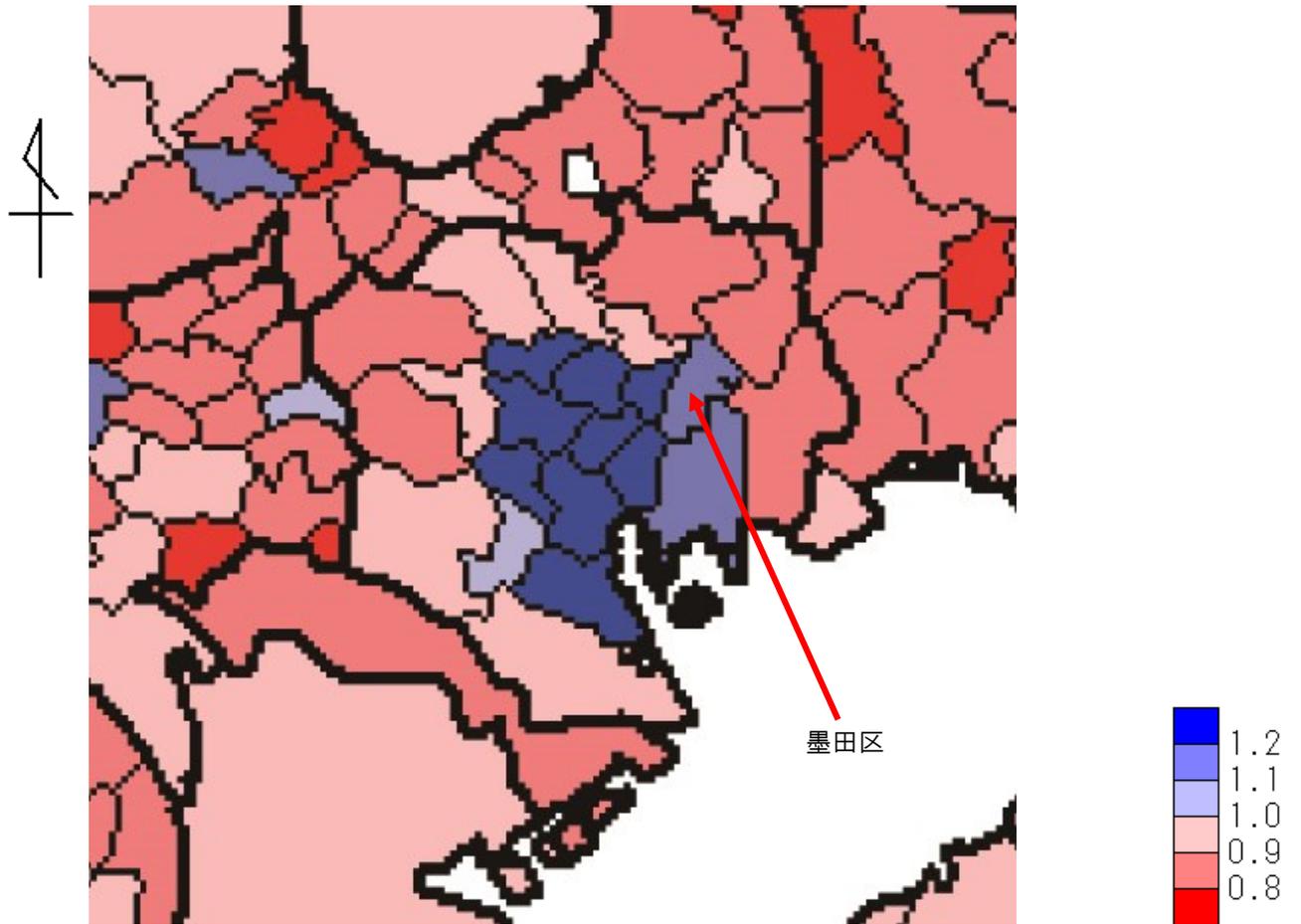
23 区の昼夜間人口比をみると、本区はほぼ中位にあり、昼間人口が約 1 割多くなっています。

■ 昼夜間人口比率



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

■墨田区と周辺区市町村の昼夜間人口比率比較

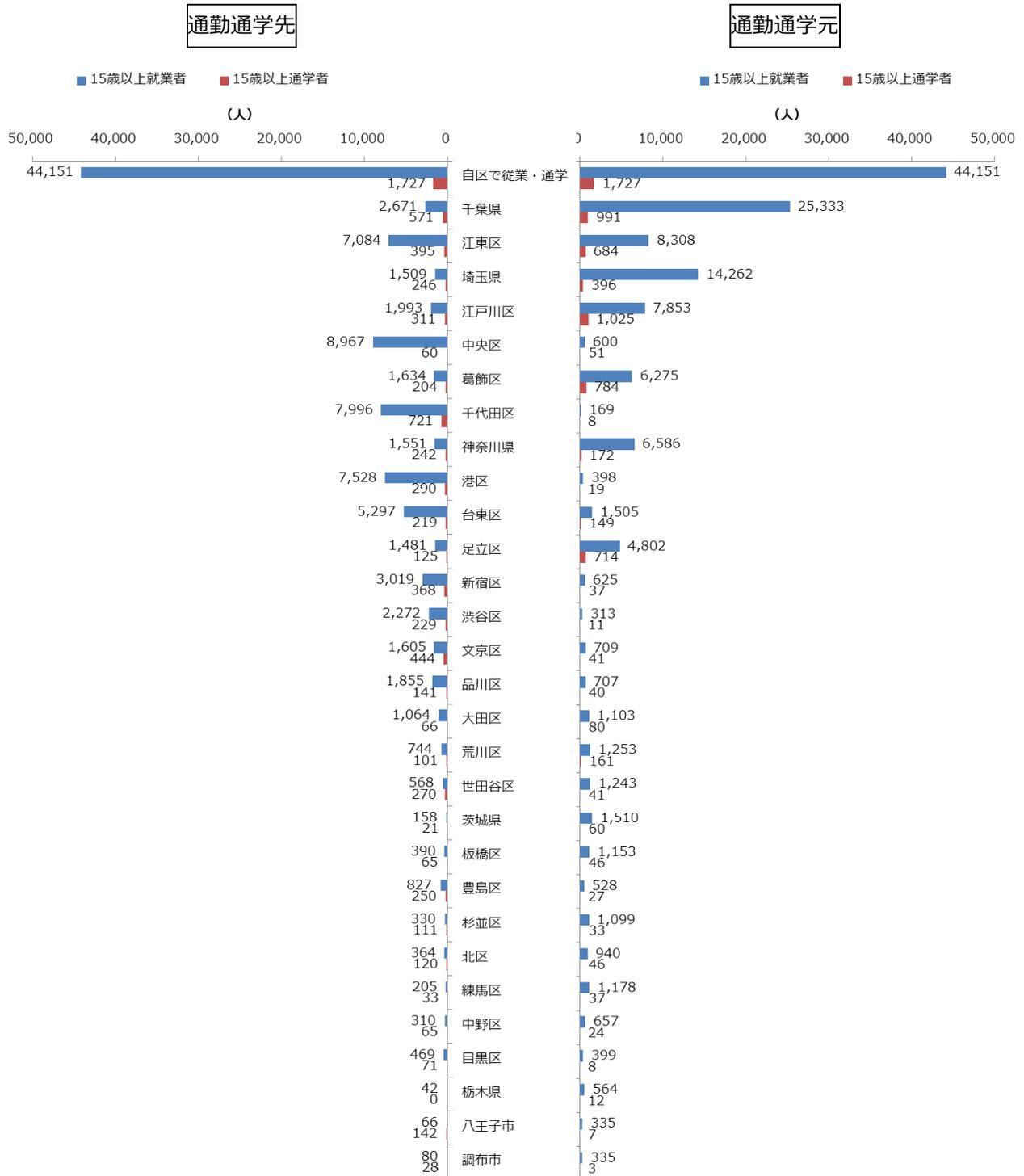


出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

②通勤・通学圏

通勤通学先は、都心3区で昼夜間人口比が非常に高い中央区、千代田区、港区や江東区が多くを占めています。また、千葉県や埼玉県から多くの人々が本区に通勤されています。

■通勤通学地別 従業・通学者数（流出人口／平成22年）



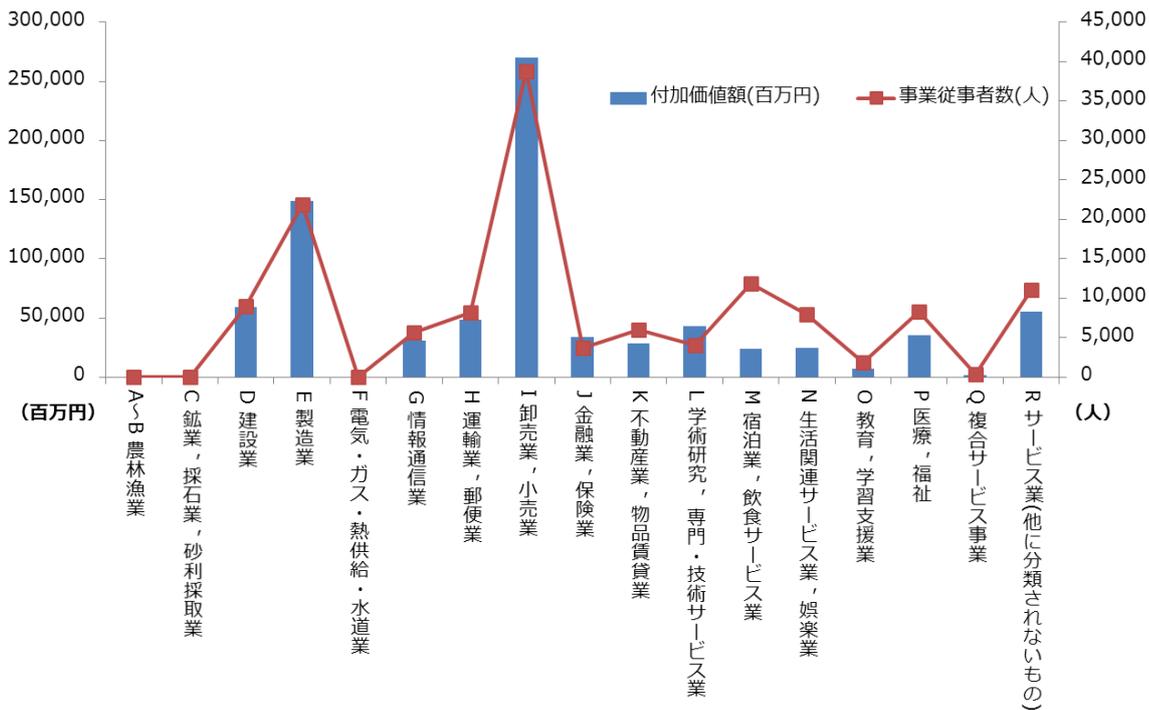
出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

(4) 墨田区内の産業の状況

①産業別の生産額

本区においては、付加価値額、事業従事者数ともに、卸売小売業が最も多く、その次に製造業が続き、これらの業種が主要産業になっています。

■産業分類別の付加価値額と事業従事者数



出典：平成 24 年経済センサス（総務省統計局）

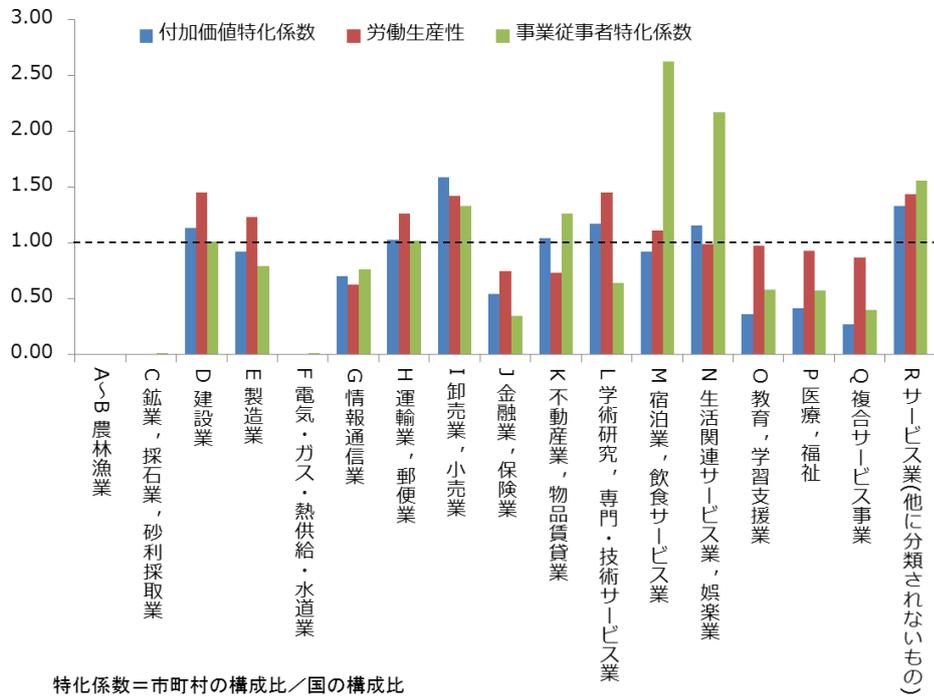
②付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性

卸売業・小売業、その他サービス業については、付加価値額と従業者数の特化係数、労働生産性のすべてが高くなっています。労働生産性については、建設業、学術研究や専門・技術サービス、本区の主要産業である製造業も高くなっています。

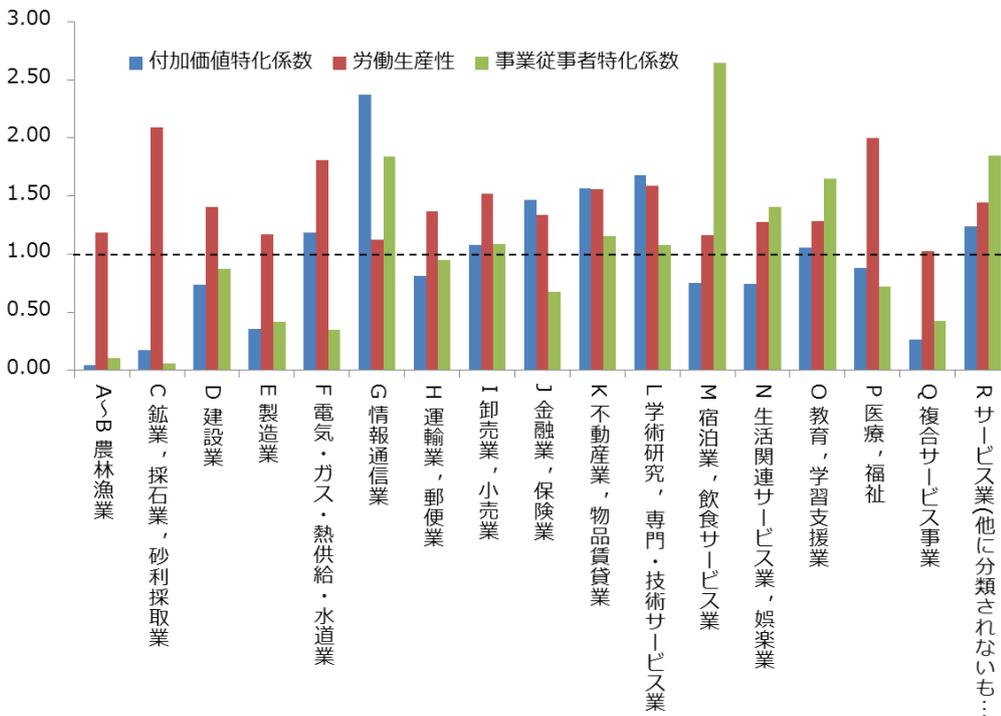
生活サービスを支える都市として求められる宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業については、従業者数の特化係数が高くなっており、労働生産性が比較的高くなっています。

本区の主要産業である製造業と卸売業・小売業については、東京都全体と比較しても付加価値額と従業者数の特化係数が高く、ものづくりが本区の産業の特徴であることが数字上からも確認できます。

■付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性
墨田区



東京都



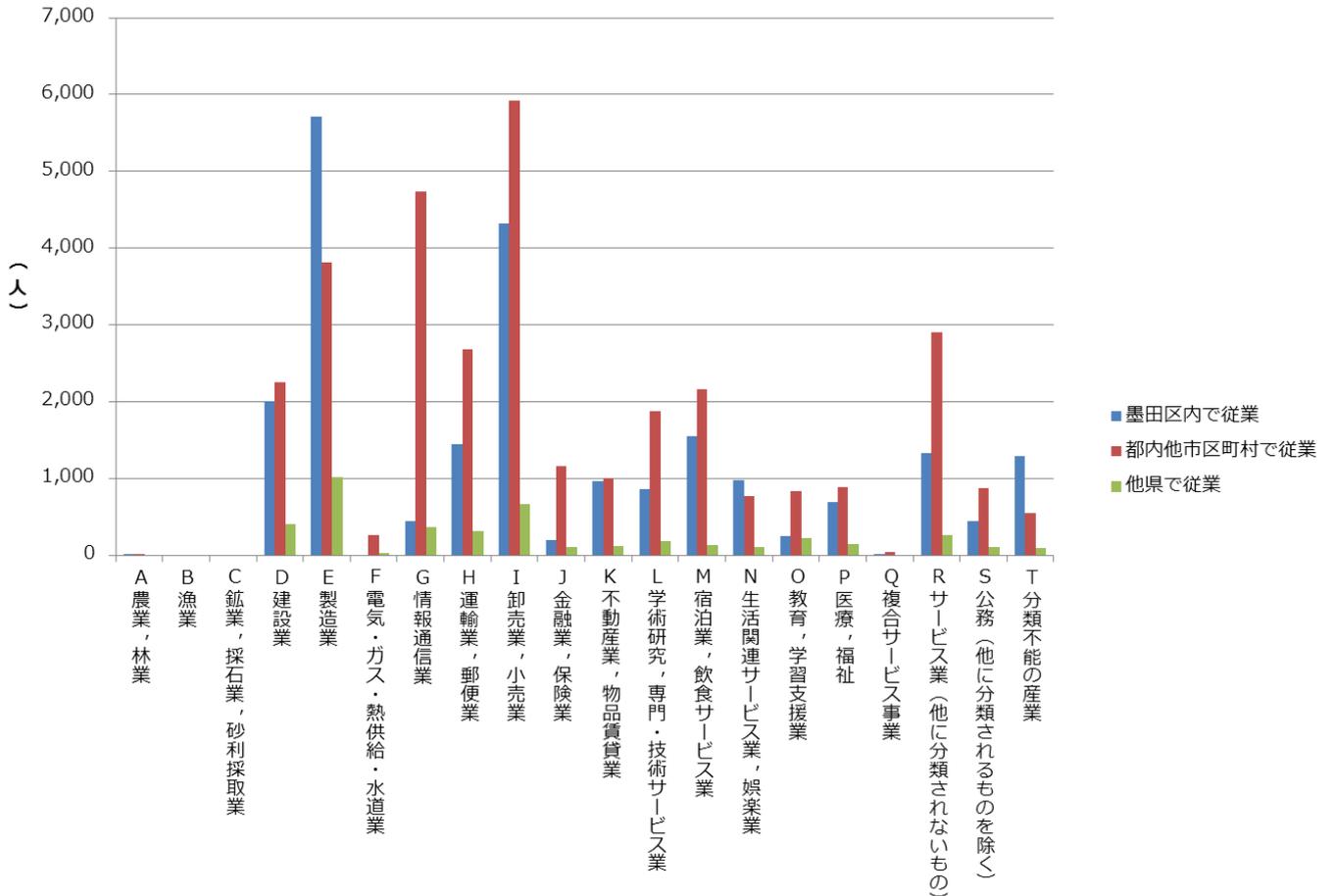
出典：平成 24 年経済センサス（総務省統計局）

(5) 墨田区民の就業の状況

① 墨田区民の産業別従業地別の就業の状況

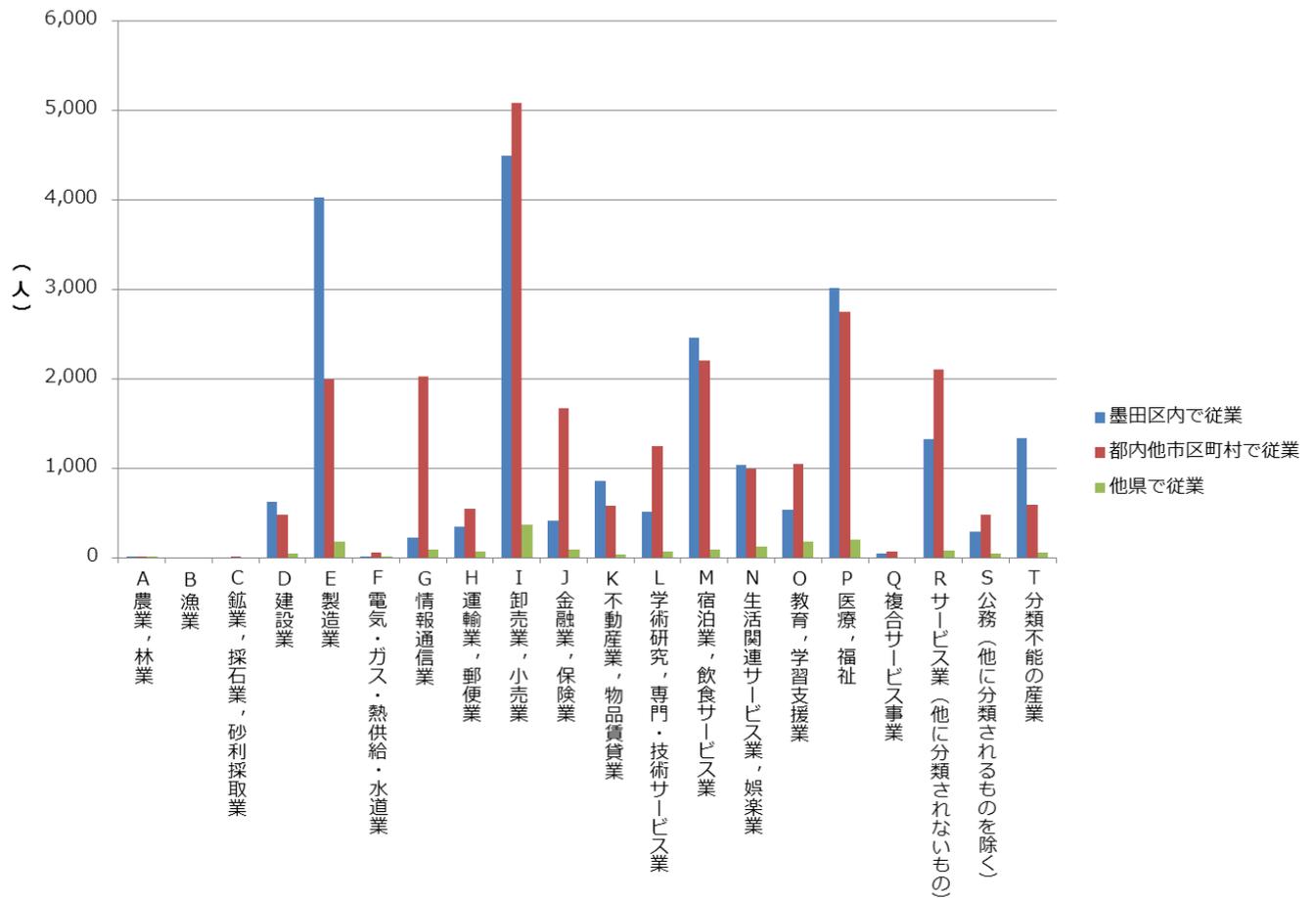
墨田区民のうち、区内で働く人の就業状況をみると、男性、女性ともに、本区の主要産業である製造業と卸売業、小売業に従事する労働人口人が多くなっています。また、女性については、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉に従事する労働人口が、男性を大きく上回っています。

■ 産業別従業地別労働人口（男性）



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

■産業別従業地別労働人口（女性）

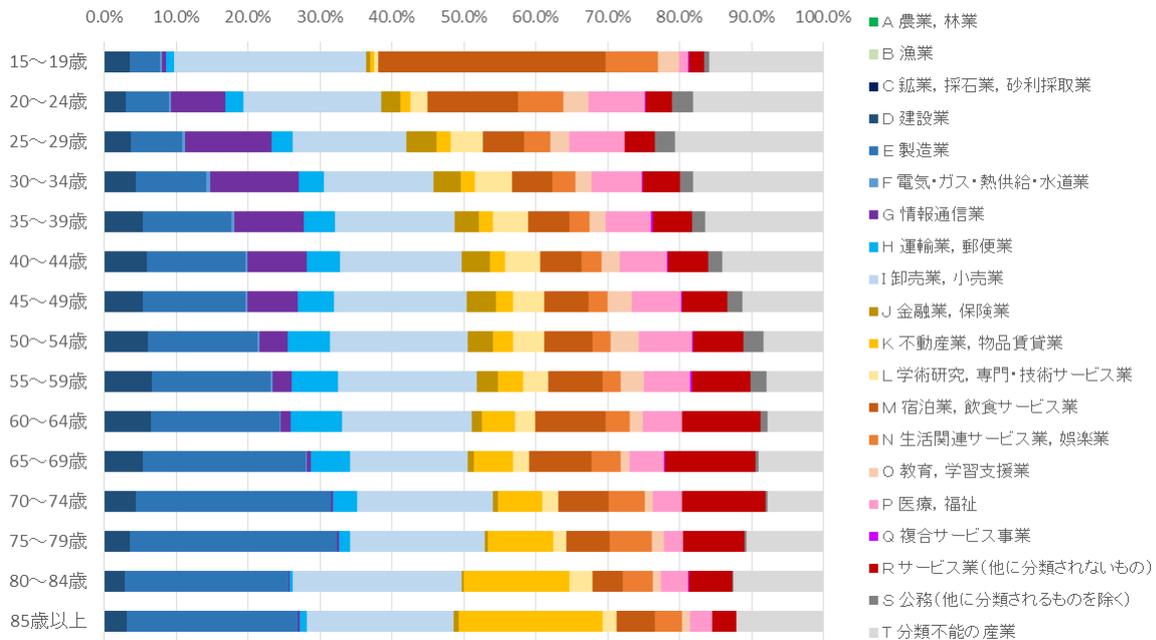


出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

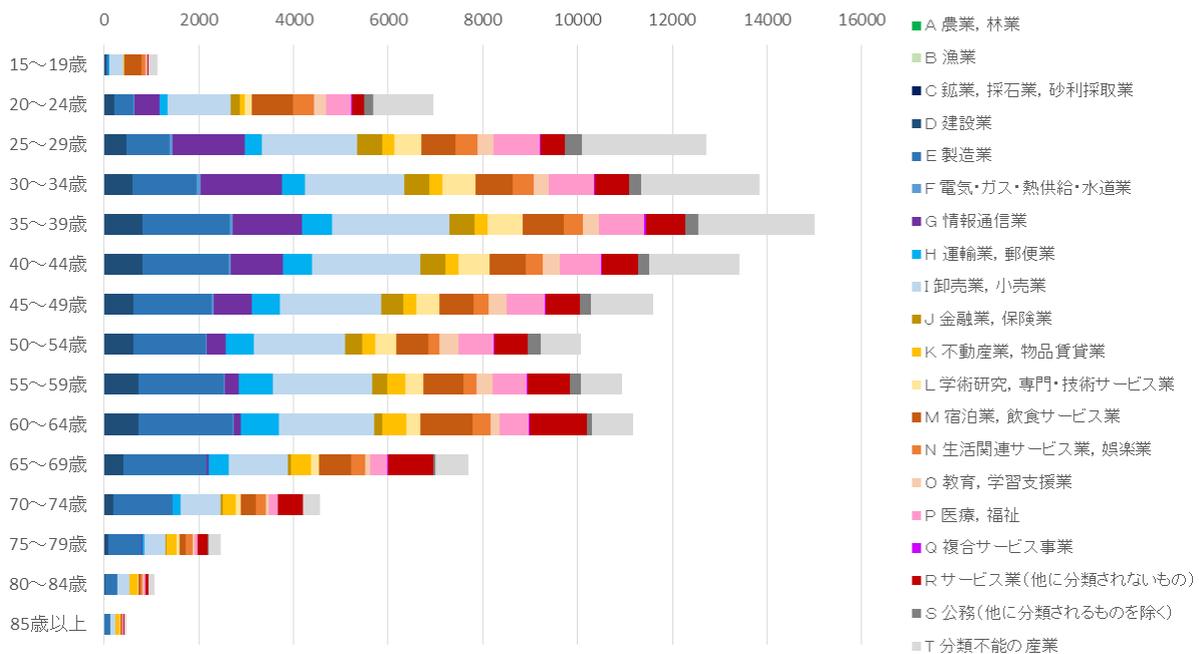
②産業分類別の就業者の年齢別の状況

情報通信業は25歳～39歳を中心に若者の就業者が多くなっています。(4)①で確認した、付加価値額と従業者数の特化係数、労働生産性のすべてが高い卸売業・小売業サービス業や、労働生産性が高い建設業、製造業については、比較的高い年代の比率が他の年代と同程度で維持されています。熟練の高齢者が労働生産性を維持していると推測され、技術の伝承が課題であると考えられます。

■産業分類別就業者（割合）



■産業分類別就業者（実数）



出典：平成22年国勢調査（総務省統計局）

2 人口等の現状からみた今後の課題

人口の現状分析によると、本区においては以下のような課題があることがわかりました。

(1) さらなる高齢化の進行への対応

本区の総人口は今後も増加傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030（平成42）年頃をピークに減少傾向に移行するとされています。年齢階層別では、高齢者人口の増加は今後も続く見通しとなっており、それにより生じる諸課題に適切に対応していくことが必要となります。

(2) 子育て世代等の転入の促進

自然動態・社会動態の推移からは、自然動態による人口推移への影響が非常に小さいということがわかりました。今後は自然減少の傾向が強まり、その状態が継続するという見通しから、社会動態による人口増加がなくなると、人口減少の傾向が強まるものと考えられます。

また、社会動態では年少人口の転出超過が目立つことから、小さな子どもがいるファミリー層の転出が多いと考えられます。今後高齢化が進行すると見込まれるなかで、人口構成が特定の世代に偏ることなく、さまざまな世代によって適切に保たれるまちであり続けるためには、転入者数をどのように維持していくかとともに、子育てを行う世代等をどのようにして増やしていくかが課題となります。

(3) 多様な人々が暮らしやすいまちへ

本区の主な転出入先では、転入・転出者ともに本区周辺の自治体が上位に位置しています。そのなかには、本区からの転出者数が大きく上回る自治体も存在します。これは、住宅の広さや価格面からみた居住環境をはじめとするさまざまな要因により、転居の際に選択されているものと考えられます。自治体間競争の点からも、その要因を分析することで、多様な世代の人々が暮らしやすい住環境を整えていくことが必要になります。

(4) 若者が結婚しやすい環境づくり

本区の15～49歳の女性人口割合と有配偶出生率は、どちらも近年上昇傾向にありますが、有配偶率は、1995（平成7）年以降一貫して低下を続けています。近年、女性の出産年齢が上昇傾向にあることを踏まえると、若者が結婚しやすい環境を整えることが重要となります。

(5) 経済価値を生みだし、生活者の利便性を支える産業の基盤づくり

「ものづくりのまち すみだ」を体現する製造業は、東京都全体と比較しても付加価値額と従業者数の特化係数が高く、熟練の労働者も少なくありません。このほか、卸売業や小売業、サービス業については、業種の枠を超えたつながりによって新事業の展開が期待されます。

また、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、本区の主要産業である製造業や卸売業・小売業に加えて、女性の就業者が多い宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等、区民の生活を支える産業を維持するとともに、ワーク・ライフ・バランス等の視点も踏まえて女性の働く環境づくりを支援することが求められます。

(参考) 特化係数

- ・ 地域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したものです。係数が「1」より大きい場合は、当該地域は、その産業に特化していることを示しています。

3 将来人口の推計と分析

(1) 5つのパターン推計

本区の将来の人口を展望するにあたり、5つのパターンの将来人口の推計を行いました。

■ 5つのパターンの設定値

パターン1： 過去の趨勢	出生率：2008（平成20）年～2012（平成24）年の平均値 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン2： 合計特殊出生率 2.07	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が2.07 （*1）になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン3： 封鎖人口（社会移動±0）	出生率：2008（平成20）年～2012（平成24）年の平均値 社会移動率： 社会移動（転出、転入）がないもの として設定
パターン4：合計 特殊出生率2.07+ 封鎖人口	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が2.07 になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 社会移動率： 社会移動（転出、転入）がないもの として設定
パターン5：合計 特殊出生率1.76 東京圏外からの社会移動±0	出生率：2025（平成37）年に 合計特殊出生率が1.45 （*2）、2040（平成52）年に 1.76 （*3）になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 社会移動率：2040（平成52）年に過去の趨勢の7割、2060（平成72）年に過去の趨勢の5割になるよう 一定の割合で減少

*1 2.07：現在の人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）

*1 関連 国の長期ビジョンで示された「目指すべき将来の方向」：「人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される」とし、2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）が達成されるケースを想定している。

*2 1.76：東京都の若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率（東京都民希望出生率）。国の長期ビジョンで、社人研「出生動向基本調査」（2010年）をもとに「目指すべき将来の方向」のなかで提示した国民希望出生率と同じ方法で算出

*3 1.45：平成25年度の23区トップである江戸川区の合計特殊出生率。また、平成25年度の本区の合計特殊出生率（1.17）の1.23倍（平成17～25年の合計特殊出生率の23区における平均伸び率1.22とほぼ同程度）。

*4 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

● 基準人口及び社会移動率を算出するための過去の人口について

国勢調査では最新のデータが2010（平成22）年で近年の動向を反映していないこと、また、各年、各歳の人口が得られないことから、住民基本台帳（2012（平成24）年7月以前は外国人登録を含む、つまり、すべての年で外国人の人口を含む）を用いました。

●設定値の設定及び出典等

出生率	2008（平成20）年～2012（平成24）年 本区の母の年齢階級別出生率（平均値） 出典：平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）
死亡率	2010（平成22）年 本区の生命表 出典：市町村別生命表（厚生労働省）
社会移動率	各歳ごとに、死亡要因を除いた生存者数と次年度の1歳上の人口の差を社会移動数とし、2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均を算出

（2）推計結果の比較、影響の分析

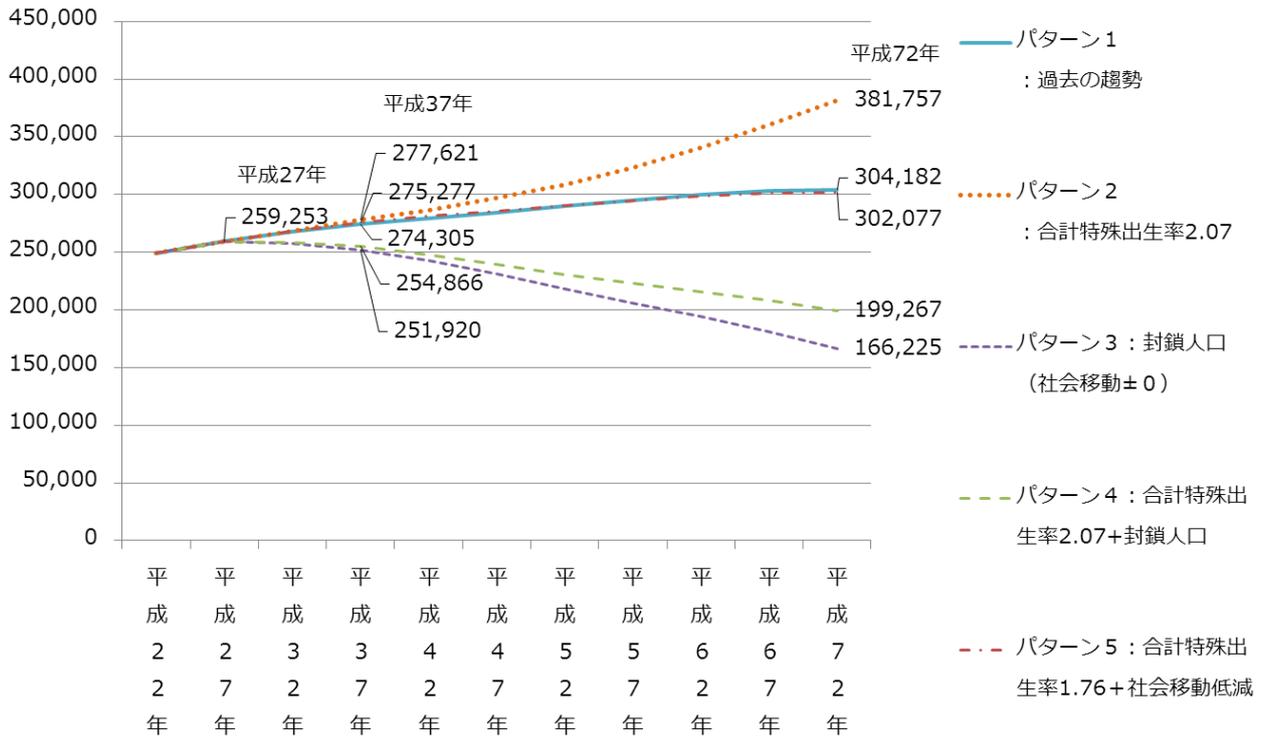
①総人口

過去の趨勢であるパターン1では、総人口は過去と同じく徐々に増加し、2060（平成72）年には30万人を超えています。

2040（平成52）年に合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン2では、総人口は右肩上がりに上昇し続けます。一方で、出生率は過去の趨勢のまま社会移動率を±0とする（封鎖人口）パターン3では、総人口は急速に約17万人まで減少します。そこで、封鎖人口のまま2040（平成52）年に合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン4では、総人口の減少が緩くなり、2060（平成72）年には約20万人にとどまります。この2つのパターンから本区は、出産率が高い世代でもある女性を含む20歳から30歳代の転入超過によって総人口を維持している要因が強いことがわかります。

最後に、比較的現実的な出生率として、2040（平成52）年に東京都民が希望する出生が実現した場合の合計特殊出生率1.76まで上昇するとし、現在の社会流入が徐々に縮小していくことを想定した社会移動率を用いたパターン5では、パターン1と同様に、総人口は徐々に増加し、2060（平成72）年には30万人を超えています。

■ 5パターン推計の総人口



②年齢3区分別人口

ア 2060（平成72）年の高齢化率は、過去の趨勢であるパターン1では、約27%まで増加します。合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン2では、約22%とほぼ同じ割合を維持する一方で、封鎖人口であるパターン3、4では、約46、38%まで増加します。合計特殊出生率1.76まで上昇し社会移動率を抑えたパターン5では、その数は約25,100人増加し、割合は約28%まで増加します。

イ 2060（平成72）年の生産年齢人口の割合は、過去の趨勢であるパターン1では約64%まで減少します。合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン2でも約63%の減少にとどまる一方で、封鎖人口であるパターン3、4では、約45、46%まで減少します。合計特殊出生率1.76まで上昇し社会移動率を抑えたパターン5では、その数は約5,000人増加するものの、割合としては約59%、現在の1割強減少します。

ウ 2060（平成72）年の年少人口の割合は、過去の趨勢であるパターン1と封鎖人口であるパターン3では約9%まで減少します。合計特殊出生率2.07まで上昇するとしたパターン2とパターン4（封鎖人口）では約16%まで増加します。合計特殊出生率1.76まで上昇し社会移動率を抑えたパターン5では、その数は約12,600人増加し、割合としては約13%、現在の約2割増加します。

エ これらのことから、高齢化率は合計特殊出生率と社会移動率双方の影響を受ける一方で、生産年齢人口割合は社会移動の影響を強く受け、出生率の影響は強くないことがわかります。また、年少人口の割合は、合計特殊出生率の影響を強く受け、社会移動の影響はそれに比べて小さいことがわかります。

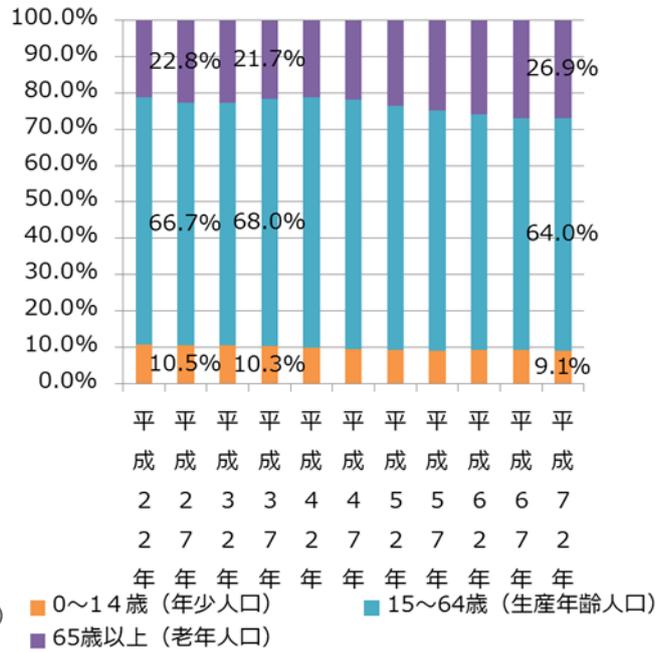
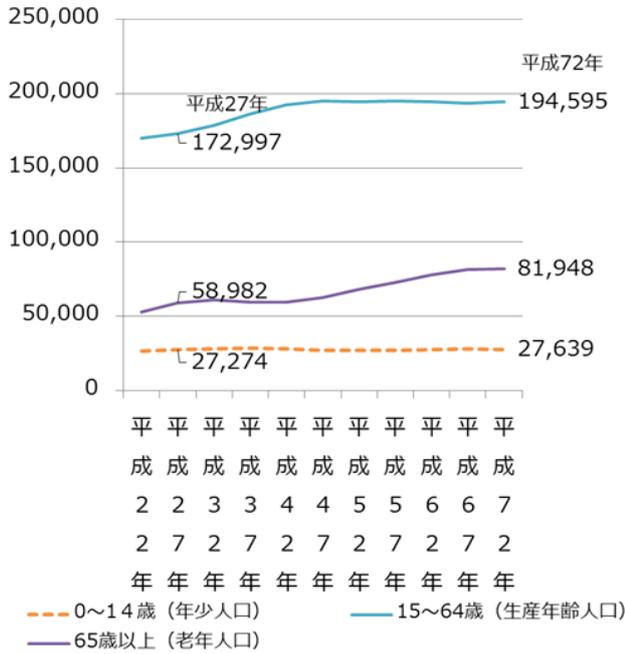
オ パターン1と3は、出生率は同じく過去の趨勢で、過去の趨勢の社会移動の有無であり、パターン2と4は、出生率は同じく合計特殊出生率が2.07となる場合で、過去の趨勢の社会移動の有無を比較できます。パターン1と3の生産年齢人口割合の差は約19%で、パターン2と4の生産年齢人口の差は約16%です。パターン1と3、パターン2と4それぞれの年少人口割合の差は約0.4%で差はありません。過去の趨勢の社会移動で転入超過しているのが主に20～30歳代であることを踏まえると、上記の比較により、社会移動が生産年齢人口の増減に直接つながり、また、出生数及び15年後の生産年齢人口の増減にも寄与する相乗効果があるとわかります。

カ 人口の増減が比較的小さいパターン1と5を比較すると、違いは年少人口と生産年齢人口で、2015（平成27）年から2060（平成72）年の年少人口の変化については、パターン1は横ばい、パターン5は約46%増加します。2015（平成27）年から2060（平成72）年の生産年齢人口の変化は、パターン1は約12%増加し、パターン5は約3%増加します。その結果、高齢化率はパターン1は約27%、パターン5は約28%で同じ程度です。また、生産年齢人口の割合はパターン1では約64%であるのに対し、パターン5では約59%まで減少します。一方、年少人口の割合は、パターン1では約9%に微減するのに対し、パターン5では約13%まで増加します。

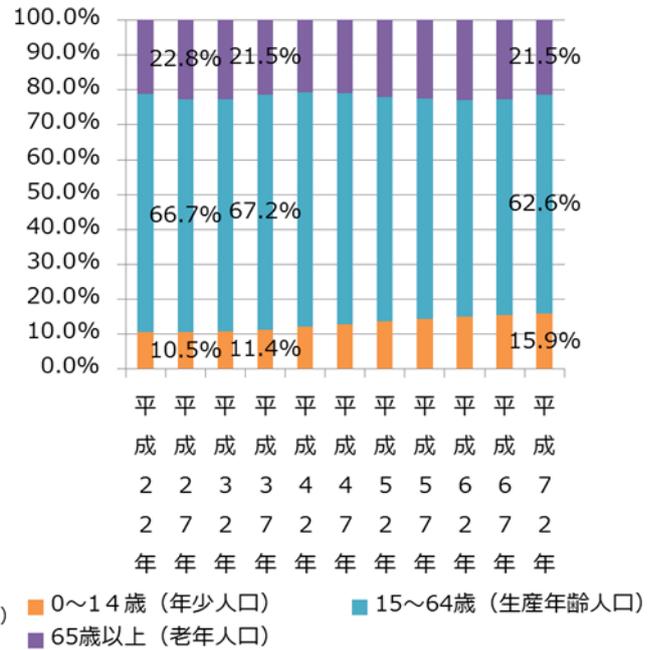
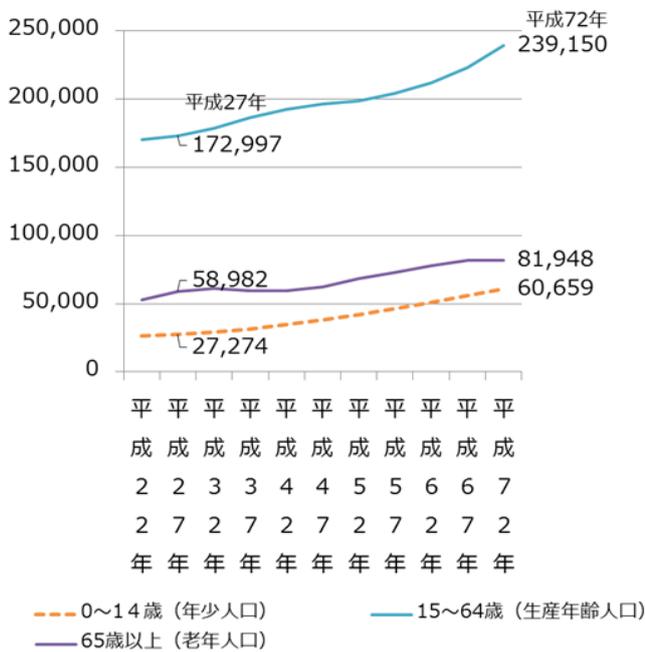
将来の人口を展望するにあたっては、出生率を回復させる環境づくり、また、社会移動の減少の抑制が重要になります。

■ 5パターン推計の年齢3区分別人口と割合

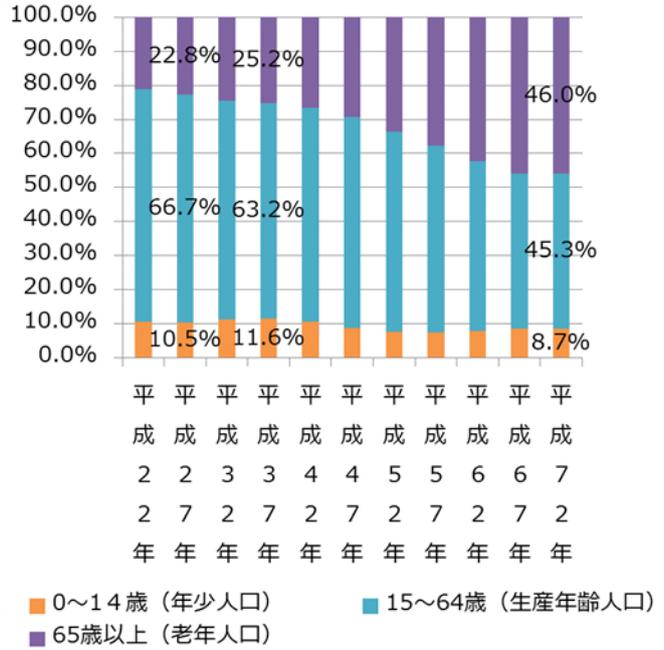
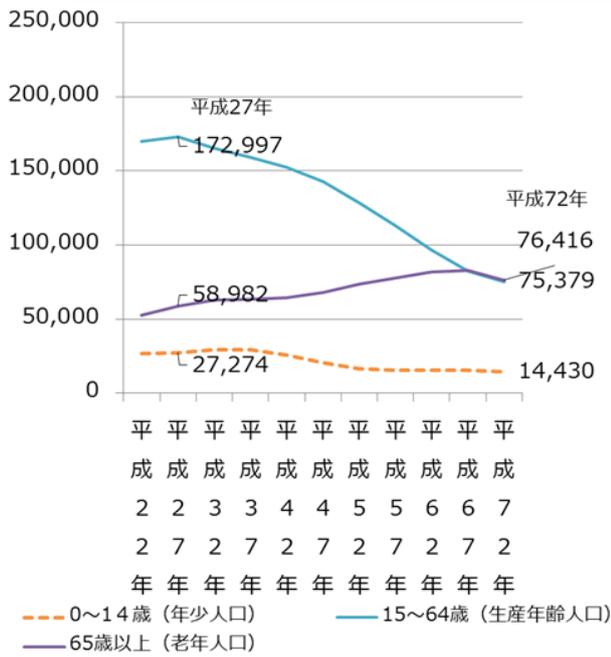
パターン1：過去の趨勢



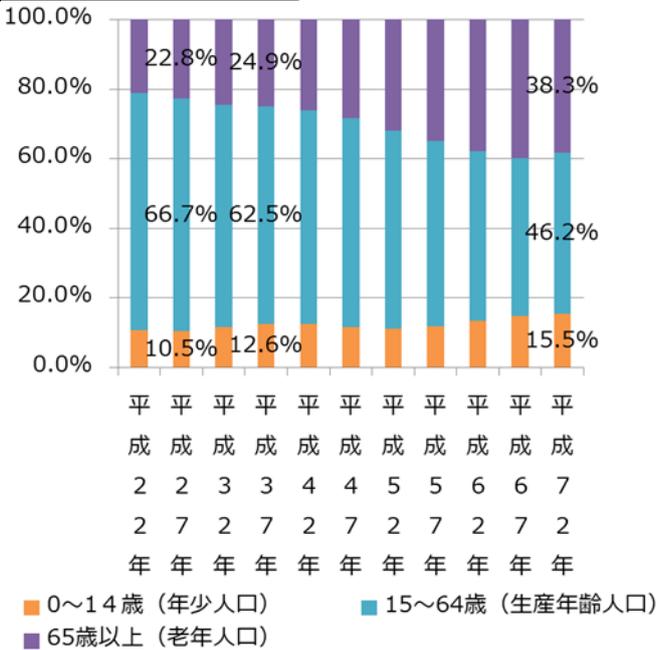
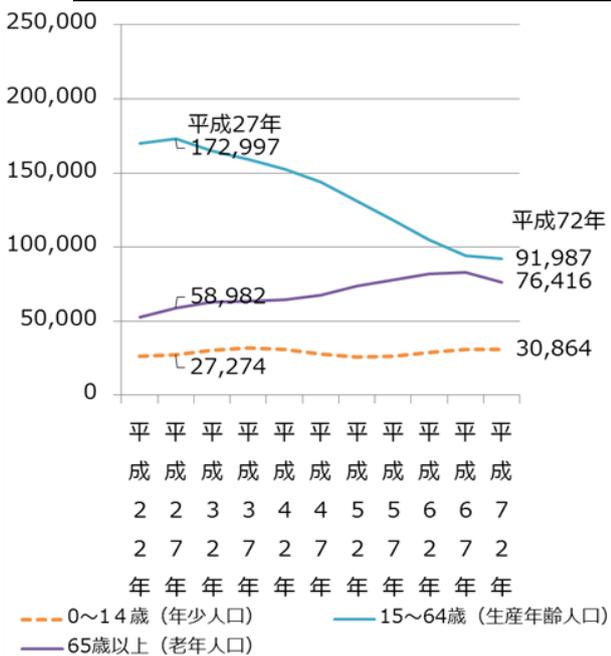
パターン2：合計特殊出生率 2.07



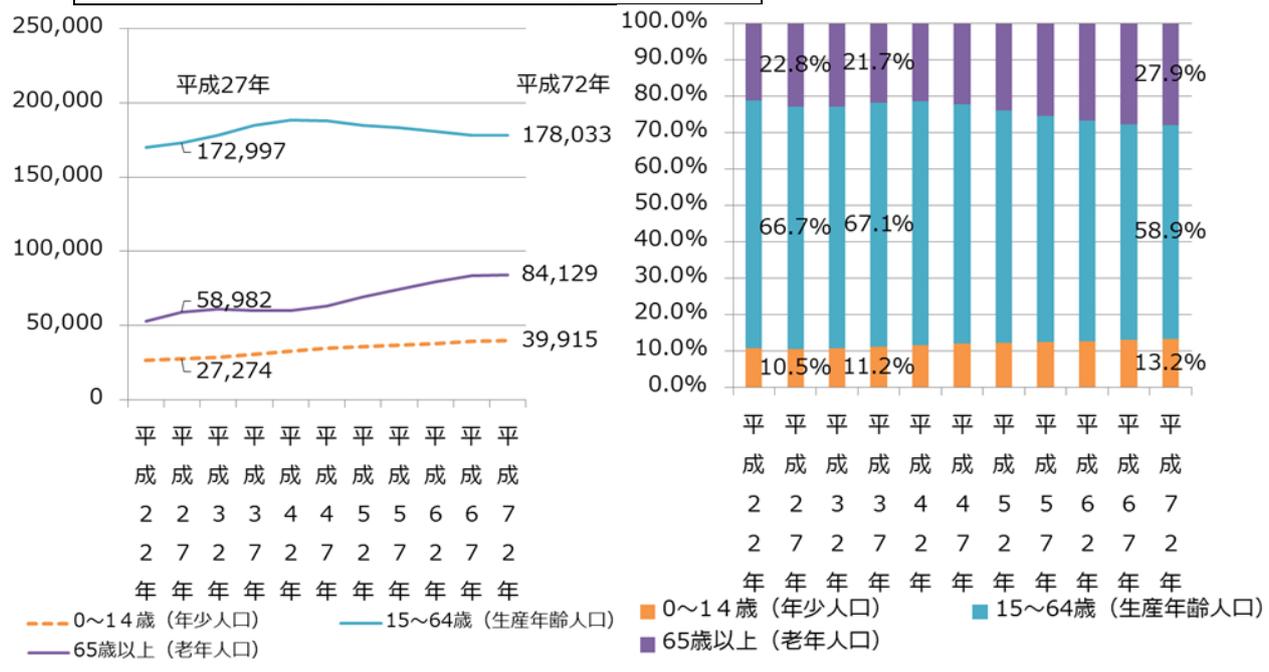
パターン3：封鎖人口（社会移動±0）



パターン4：合計特殊出生率 2.07+封鎖人口（社会移動±0）



パターン5：合計特殊出生率 1.76＋社会移動低減



第2章 人口の将来展望

将来の年齢構成を考慮しつつ健全に人口規模を維持・発展させるためには、若者が希望する人数の子どもを産み育てられる環境をつくることが課題となります。また、若い世代をひきつけている本区の活力をさらに発展させるとともに、多くの人が訪れたいと思う魅力を創造し、発信する必要があります。そのため、本区の将来展望を以下とします。

● ひとの自然増

活力ある年齢構成を維持するため、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境をつくりまします。

● ひとの社会増

本区の人口増加は、若い世代を中心とした社会増によって支えられており、若い世代を含む誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思える環境をつくりまします。

● しごとやまちの力

観光等を活かした産業の活性化を図るとともに、安心して暮らし、働き続けることができる、また、働いてみたい環境づくりをつくりまします。

この将来展望を踏まえ、人口推計のパターン5を用いて、目標人口を以下のとおり設定します。

2025（平成37）年は275,000人、2060（平成72）年に300,000人とすることをめざします。

現在、本区の人口増加には、社会動態が大きく寄与しています。今後、国の総人口が減少するとともに、各自治体において地方創生に向けた取り組みが行われることで「東京一極集中の是正」が進むと仮定し、現在の社会流入が徐々に縮小していくことを想定しています。

その一方で、自然動態については、2014（平成26）年時点で1.22である合計特殊出生率を、2040（平成52年）に東京都民希望出生率（東京都の若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率）である1.76まで向上させることを想定しています。

（設定条件）

	2025（平成37）年	2040（平成52）年	2060（平成72）年
社会移動率	過去趨勢と同じ	過去趨勢の7割	過去趨勢の5割
合計特殊出生率	1.45	1.76	（同左）

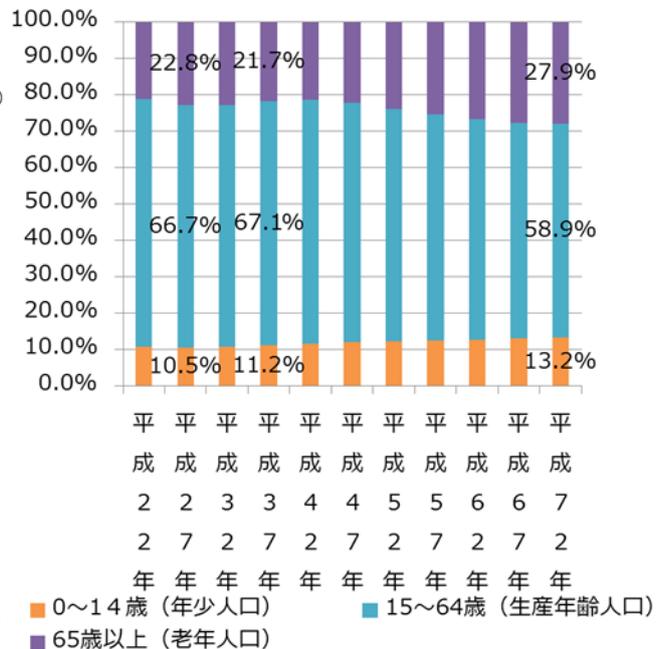
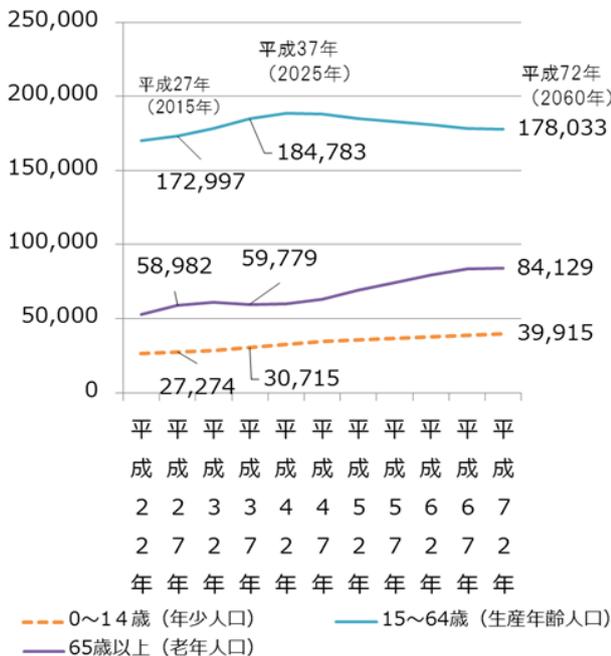
■2060（平成72）年までの人口分析（設定条件を達成した場合）
（実数）

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年 2025年	平成42年	平成47年	平成52年 2040年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年 2060年
0～14歳 （年少人口）	26,517	27,274	28,585	30,715	32,741	34,465	35,665	36,783	37,913	38,988	39,915
15～64歳 （生産年齢人口）	169,952	172,997	178,221	184,783	188,421	188,119	185,095	183,178	180,745	178,376	178,033
65歳以上 （老年人口）	52,712	58,982	61,029	59,779	59,970	63,202	69,360	74,448	79,652	83,674	84,129
総人口	249,181	259,253	267,835	275,277	281,132	285,786	290,120	294,409	298,310	301,038	302,077

（割合）

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年 2025年	平成42年	平成47年	平成52年 2040年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年 2060年
0～14歳 （年少人口）	10.6%	10.5%	10.7%	11.2%	11.7%	12.1%	12.3%	12.5%	12.7%	12.9%	13.2%
15～64歳 （生産年齢人口）	68.2%	66.7%	66.5%	67.1%	67.0%	65.8%	63.8%	62.2%	60.6%	59.3%	58.9%
65歳以上 （老年人口）	21.2%	22.8%	22.8%	21.7%	21.3%	22.1%	23.9%	25.3%	26.7%	27.8%	27.9%
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■年齢3区分別人口



墨田区人口ビジョン

平成28年3月

- 編集・発行 墨田区企画経営室政策担当
〒130-8640
東京都墨田区吾妻橋一丁目23番20号
(03) 5608-1111 代表
<http://www.city.sumida.lg.jp/>